

広西チワン族自治区国民経済・社会発展第12次5カ年計画綱要 (全文)

<http://www.gxnews.com.cn> 2011年05月18日 07:03 出典：広西新聞網-広西日報

目次

第一章 “富民強桂”の新たな局面を切り開く

第一節 “11・5”期間に経済社会発展の新たなステップへ躍進

第二節 “12・5”期間に飛躍的発展の新たな段階へと入る

第三節 指導思想

第四節 基本要求

第五節 主要目標

第二章 現代工業の発展に力を入れる

第一節 一千億元規模の産業を発展させる

第二節 工業全体の資質を向上させる

第三節 戦略的新興産業の発展を加速させる

第四節 エネルギー産業の発展に力を入れる

第五節 海洋産業を積極的に発展させる

第三章 社会主義の新たな農村建設を加速させる

第一節 現代農業の発展に力を入れる

第二節 農村の生産・生活条件を改善する

第三節 水利建設を強化する

第四節 農家の持続的かつ急速な収入増加を促す

第五節 農村発展の体制メカニズムを整備する

第六節 “経済強県”を育て発展させる

第四章 都市化の飛躍的發展を促す

第一節 中心都市の成長を加速させる

第二節 都市群及び都市ベルト地帯を育て発展させる

第三節 都市計画建設の水準を向上させる

第四節 都市化の管理を強化する

第五章 サービス業の發展を全面的に加速させる

第一節 生産者サービス業の發展を加速させる

第二節 生活者サービス業を積極的に發展させる

第三節 金融業の發展に力を入れる

第四節 観光業の發展を加速させる

第五節 経済社会の情報化を進める

第六節 サービス業發展の良好な環境を作り出す

第六章 総合的な交通輸送体系を構築する

第一節 鉄道現代化の建設を進める

第二節 道路網の建設を加速させる

第三節 広西北部湾港の総合能力を向上させる

第四節 西江水運の建設加速を進める

第五節 民間航空を積極的に発展させる

第六節 輸送サービスの水準を向上させる

第七章 “両区一帯”（*広西北部湾経済区、西江経済ベルト地帯、桂西地区）の調和のとれた発展を掘り下げて進める

第一節 北部湾経済区を先行して発展させる

第二節 西江経済ベルト地帯の建設を加速させる

第三節 桂西の優位性のある資源の開発を加速させる

第四節 主体機能区計画を実施する

第八章 エコロジー文明の建設を強化する

第一節 省エネ管理を強化する

第二節 資源の節約と管理を強化する

第三節 循環型経済の発展に力を入れる

第四節 環境保護を強化する

第五節 エコロジー建設を強化する

第六節 防災・減災体系の構築を強化する

第九章 科学技術の進歩とイノベーションの推進に力を入れる

第一節 科学技術イノベーション能力を高める

第二節 科学技術イノベーションの体制メカニズムを整備する

第十章 教育事業を優先的に発展させる

第一節 各種教育の調和のとれた発展を促す

第二節 公平な教育の実現に努める

第三節 教育の質を向上させる

第四節 教育改革を深化させる

第十一章 資質の高い多くの人材を育てる

第一節 イノベーション型人材の育成に力を入れる

第二節 人材発展のメカニズムを整備する

第十二章 基本的な公共サービス体系を確立し整備する

第一節 十分な雇用を促進させる

第二節 収入配分を適切に調整する

第三節 都市・農村住民をカバーする社会保障体系を整備する

第四節 医療衛生事業の改革発展を加速させる

第五節 社会保障的な住宅（*政府の補助がある低中所得者用住宅）の建設を強化する

第六節 人口関連の取り組みを統一的に計画する

第七節 貧困支援開発を拡大させる

第十三章 社会の調和と安定を保つ

第一節 社会管理体制を刷新する

第二節 一般大衆の権利と利益を守るメカニズムを整備する

第三節 公共の安全に関する体系の構築を強化する

第四節 民族の団結を揺るぎないものとする

第五節 国防予備力の建設を強化する

第十四章 文化の大いなる発展・繁栄を促す

第一節 区全体の各民族の人々の文明資質を向上させる

第二節 文化的イノベーションの推進に力を入れる

第三節 文化事業を繁栄・発展させる

第四節 文化産業の発展を加速させる

第十五章 改革・難関挑戦の歩調を加速させる

第一節 経済体制改革を深化させる

第二節 行政体制改革を進める

第三節 社会事業領域の改革を進める

第十六章 開放・協力を全面的に深化させる

第一節 ASEAN を重点とした開放・協力を深化させる

第二節 国内の多地域間協力を拡大させる

第三節 開放型経済の発展に力を入れる

第四節 “対外進出” 戦略の実施を加速させる

第十七章 社会主義民主法制の整備を強化する

第一節 社会主義民主政治を発展させる

第二節 法制整備を全面的に強化する

第三節 汚職取り締まりとクリーンな政府の提唱を強化する

第十八章 飛躍的発展の壮大な長期計画を実現する

第一節 計画実施メカニズムを整備する

第二節 重大プロジェクトを推進する

広西チワン族自治区国民経済・社会発展第12次5カ年（2011—2015年）計画綱要は、『中国共産党広西チワン族自治区委員会 国民経済・社会発展第12次5カ年計画の制定に関する提案』に基づいて作成され、“12・5（*第12次5カ年計画）”の期間における科学的発展並びに経済発展方式の転換加速、“富民強桂（*民を富まし広西を強くする。「桂」は広西自治区の別称）”の新たな飛躍の推進に対して重大な手はずが行われており、区全体における各民族の共同の行動綱領である。

第一章 “富民強桂”の新たな局面を切り開く

“12・5”の期間は、当区の科学的発展、調和のとれた発展、飛躍的発展、“富民強桂”加速の重要な時期であり、また、改革開放を深化させ、経済発展方式の転換を加速させる難関挑戦の時期であり、必ずや新たな情勢に適応し、新たな機会を捉えて、新たな使命を達成し、新たな飛躍を実現しなければならない。

第一節 “11・5”期間に経済社会発展の新たなステップへ躍進

“11・5（*第11次5カ年計画）”の期間は、当区の発展史において極めて特別な5年間であった。百年に一度とないほどの雨・雪・冷害、百年に一度とないほどの国際金融危機の衝撃、百年に一度とないほどの深刻な干ばつ災害に直面し、党中央・国務院の的確な指導の下で、自治区党委員会・政府は、よく時勢を判断し、発展という党の執政・興国の第一の要務を堅持して、科学的発展観に従い、中央の方針・政策を断固徹底してやり遂げ、しっかりと実際に結びつけ、適時に一連の重大な意思決定や配置・配分を行い、区全

体の各民族人民を団結させ、難関に挑戦し、進んで新しいことに取り組み、
“11・5”計画に定められた目標任務を成功させ、経済社会の発展と人民の生活水準を新たなステップへと躍進させた。“11・5”の期間は、当区が最も発展した時期の一つである。

——経済力の明らかな向上。経済は比較的急速に成長し、初歩的な統計によると年平均の成長率は13.9%で、伸び幅は全国上位となり、質や効率が明らかに向上した。地区総生産額、一人当たり地区総生産額、財政収入、工業付加価値額、サービス業付加価値額、一定規模以上の工業企業の利益総額、社会全体の固定資産投資、社会消費財小売総額、輸出入総額、実行ベースの外資利用額、金融機関の預金・貸付残高といった12の主要指標で倍増以上を実現した。

——インフラの下支え能力が大幅に上昇。インフラ建設に累計8000億元前後が投入され、着工及び建設継続の鉄道は29本あり、区内の建設キロ数は3300km、新たに増加した営業キロ数は500km、総営業キロ数は3200kmに到達した。着工及び建設継続の高速道路は39本3400kmであり、新たに1235kmが完成し、既成の総キロ数は2574kmに到達した。区全体で新たに増加した道路は3.95万km、総キロ数は10.18万kmに達し、地級市（*地区クラスの市）に高速道路が通り、各県に2級以上の道路が通り、各郷にアスファルト道路が通り、各村に道路が通るという状況が基本的に実現された。港湾の貨物取扱能力は1.82億トンに達し、そのうち沿海の港湾は1.22億トンである。空港の年間旅客取扱量は延べ1201万人に達し、ASEAN諸国への国際航路9本が就航した。これらは、西南から海へ出る大動脈として重要な役割を果たして

いる。発電の総設備容量は 2530 万 kW、そのうち水力発電設備は 1510 万 kW であり、国の“西電東送（*西部の電力を東部へ送電するプロジェクト）”における重要な電力供給基地となっている。

——産業構造の調整において重大な進展が得られた。一次・二次・三次の産業構造は 22.9 : 37.9 : 39.2 から 17.6 : 47.4 : 35.0 へ調整され、工業化率は 1.39 から 2.31 に向上した。工業付加価値額の比率は 31.7%から 40.6%に向上しており、工業化は中期段階に入った。工業総生産額は 1 兆元を突破し、食品、自動車、冶金が先行して一千億元産業となった。上汽 GM 三菱は自動車生産量が 100 万台を突破した国内初の企業となり、柳州鋼鉄は全国の一千万トン規模の鉄鋼企業として名を連ねており、自主研究開発のミドルクラスセダン等の新たな製品が区内の空白を埋めている。砂糖の生産量は全国の総生産量の 66%を占めており、軽自動車、ホイールローダー、ディーゼルエンジン等の製品の市場占有率は全国トップである。酸化アルミニウムの生産能力は 660 万トン、自動車は 135 万台、セメントは 9000 万トン、製油は 1200 万トン、製鋼は 1200 万トンとなっている。柳州鋼鉄、上汽 GM 三菱の主要営業収入はいずれも 400 億元を突破しており、玉柴集団は 300 億元を超え、年間売上高が 30 億元を超える強く優れた企業は 11 社から 30 社に増え、年間生産高が 100 億元を超える工業パークの数は 3 から 15 に増えている。柳州ハイテク産業開発区は国家ハイテク産業開発区に昇格した。特色ある優位な農業の発展が加速され、農業の総合生産能力は著しく向上している。サトウキビ、蚕まゆ、キャッサバ、早生多収穫林、ダイウイキョウ等の特色ある農産物の生産量は安定して全国トップを維持し、高品質米、バナナ、ミカン、野菜、キノコ、

漢方薬材料等の生産量は全国上位であり、農産物の品質安全水準は不断に向上している。観光の総収入は952.9億元に達しており、年平均の成長は25.6%である。また、物流、金融、情報、コンベンション等の現代的サービス業が急速に発展している。

——都市・農村建設の成果が著しい。都市化が加速しており、都市化率は40.6%に達し、都市部の人口は2000万人を突破した。都市部の既成市街地面積は2197平方kmに増えており、都市の道路は1万km以上、水道普及率は92%、ガス普及率は90%以上となっている。また、橋梁、送電網、排水、通信、公共交通、汚水とごみ処理等の都市行政施設がさらに整備されている。中心都市の新区（*新市街）と産業パークとが足並みを揃えて計画・建設されており、産業・人口の集積が加速し、居住環境が明らかに改善され、都市の魅力が一段と際立ち、その波及・牽引力が不断に高まっている。南寧市は“全国文明都市”及び“国連ハビタット賞”の栄誉を獲得し、柳州市は“国家庭園都市”及び“中国居住環境模範賞”、桂林市は“国家環境保護模範都市”及び“全国緑化模範都市”、北海市は“国レベルのエコロジーモデル区”及び“中国歴史文化都市”の栄誉をそれぞれ獲得している。県政府所在地の建設がスピードアップし、それぞれの特色を備えた一群の重点鎮が形成されている。新たな農村の建設では喜ばしい成果が得られており、行政村の電気普及率は100%、世帯別の電気普及率は99.55%、電気が通っている20世帯以上の自然村で電話、ラジオ、テレビが使えるようになり、80%以上の行政村でインターネット接続が可能となった。300余りもの特色ある新たなモデルが大量に出現しており、都市・農村のクリーンプロジェクト及び都市・農村の様相

改善が全面的に実施されたことで、農村の生活条件は極めて大きく改善され、都市・農村の様相が一新された。

——“両区一帯（*2つの区と1つのベルト地帯）”の調和のとれた発展。広西北部湾経済区の開放、開発は国家戦略に引き上げられ、経済区発展計画の実施により明らかな成果が得られた。年平均の経済成長率は区全体を2.4ポイント上回り、経済規模が区全体に占める比率は31.8%に達した。沿海の現代的重化学工業の分布が加速され、北部湾港は一億トン規模の大規模港として名を連ねている。欽州保税港区、南寧保税物流センター、凭祥総合保税區及び北海輸出加工区等の税関の特殊監督管理区が完成し、全国でも最も発展が速く、最も活力があり、最も潜在力が大きい新たな成長エリアの一つとなっている。西江黄金水道の建設が全面的に進められ、南寧から貴港までの一千トン級、貴港から梧州までの二千トン級といった等級の高い航路が完成した。内陸河川港湾の貨物取扱能力は6000万トンで、河川沿いの中心都市では自動車、機械、冶金、ハイテク及び建材等の産業分布が形成されている。東部からの産業移転受け入れの勢いは激しく、西江経済ベルト地帯の急速な発展を牽引している。桂西における優位性のある資源の開発が強化され、アルミニウム、マンガン、非鉄金属、水力エネルギー、製糖、共産革命ゆかりの地の観光、農産物加工等の全国的にも重要な影響力のある特色ある優位な産業基地が大きく発展している。

——重大プロジェクトの建設において歴史的な成果が得られた。社会全体の固定資産投資は累計2.25兆元、区全体における重大プロジェクトの数は累計7610件であり、投資総額は3.24兆元である。そのうち着工は6867件、竣

工・操業開始は 3814 件であり、1.3 兆元の投資が実現している。中石油 (CNPC) の欽州における一千万トン規模の製油所が操業開始したことで、大規模な製油所が存在しなかった西南地区の空白が埋められた。着工された防城港紅沙原子力発電所は、西部地区にはじめて建設される原子力発電所である。操業開始した龍灘水力発電所は、全国で二番目に大きい稼働中の水力発電所である。また、洛湛鉄道の開通により、これまで鉄道のなかった梧州、賀州市の歴史が改められた。南寧から広州までの高速鉄道の着工は、当区が鉄道の現代化という新たな時代に入ったことを示している。

——エコロジー建設の成果は大きい。エコロジー文明モデル区の建設推進が加速され、国の下達した“11・5”の省エネ排出削減目標及び立ち遅れた生産能力淘汰の任務を全面的に達成した。重点業界・企業のエネルギー消費水準及び汚染物質の排出強度は比較的大幅に下がった。当区は、すべての県に污水处理施設が完成した全国で 9 番目、西部で 2 番目の省区となった。都市部の污水集中処理率、生活ごみ無害化処理率は、それぞれ 8.8%、32.9%から 60.6%及び 61.2%に向上している。製糖業界の循環型経済発展の新たなモデルでは国内の先頭に立っており、電解マンガンの環境総合是正では国内をリードしている。区全体の森林被覆率は 58%に達し、全国 4 位である。メタンガスタンク 106 万基が新設され、総数は 371.3 万基に達した。農家の世帯別普及率は 46.4%で、全国トップである。また、自動車用に非穀物系エタノール燃料だけを使用する全国初の省区となった。区設置都市の大気優良率は 99%以上、重点流域の水質基準達成率は 100%、沿岸海域の環境基準達成率は 85%である。

“山紫水明のエコロジーな美しさ”は大きな利点であり、輝かしいブランドとなっている。

——文化のソフトパワーが大きく向上。都市・農村コミュニティの基本的な公共文化サービス体系が確立・整備された。広西民族博物館、広西科学技術館、広西スポーツセンターメイン競技場等のシンボリックなプロジェクトが完成し使用されており、広西都市計画展示館、広西美術館、広西銅鼓館等の重大な文化プロジェクトが着工された。“文化惠民（*文化面で国民利益を図る）”プロジェクトは次々と成果を上げており、ラジオ、テレビの人口カバー率はそれぞれ95%、97%に達している。ラジオ・映画・テレビのデジタル化は飛躍的に進み、全国に先駆けて都市部有線テレビのデジタル化完全移行を達成している。南寧国際民間歌謡芸術祭、野外ショー『印象・劉三姐』といった広西民族の風格を表す優れた文化ブランドが国内外に知られ、多くの優れた文学作品、舞台芸術の名作、ラジオ・映画・テレビドラマが国内外の大きな賞を受賞しており、また、漓江画派は中国美術界において独自の一派をなしている。文化的に優れた多くの都市、鎮、街、村が形成されており、文化財や無形文化遺産が保護され、伝承されている。少数民族の伝統競技は盛んに行われ、競技スポーツにおいても好成績を重ねている。出版・新聞業の実力は西部地区の上位である。多くの文化産業グループが組織され、重点文化産業基地が構築されている。また、ASEANを重点とする国際文化交流が不断に拡大している。

——社会建設が全面的に強化された。第4期科学技術イノベーション計画の成果は著しく、多くの重大な基盤となるキーテクノロジーが攻略され、ア

ルミニウム電解槽の制御技術では世界最先端に名を連ねており、世界初の再生可能エアハイブリッドディーゼルエンジン、世界最大の機械式加硫機、国内最大のホイールローダー等の開発に成功し、また、世界初の亜種間クローン水牛、冷凍胚クローン水牛の飼育に成功している。特許認定数は倍増を実現し、36の国及び自治区レベルの重点ラボラトリー、85の企業のエンジニアリング技術センター、40のポストワークステーション、126の人材の小拠点完成しており、23の自治区レベルの一千億元産業研究開発センターを組織して、国内外からトップクラスの人材2500名以上を誘致している。教育発展の十大重点プロジェクト及び十大改革モデル実験が始動し、農村教育における“2つの基本（*基本的な義務教育普及と基本的な文盲一掃）”という難関挑戦の目標を前倒しで実現し、都市、農村の無償義務教育が全面的に実施され、職業教育の難関挑戦を行う3年間の任務を成功させ、中等職業教育の在校生の規模は倍増し、高等教育の在校生規模は70万人を超えており、経済的に困難な学生をすべてカバーする助成制度が実現されている。都市・農村コミュニティの末端医療機関及び公共衛生サービス体系が不断に整備され、エイズ対策の難関挑戦、サラセミア（地中海性貧血）の予防治療等の重大疾病の予防・抑制能力が強化された。人口関連及び産児制限のサービス水準は不断に向上している。資源の整理統合による村レベルの公共サービスセンターの建設は飛躍的に進んだ。また、高齢者、婦人児童、障害者、社会福祉、慈善等の各事業において新たな成果を上げている。

——人民生活は著しく改善された。区全体の各レベルの財政による教育、衛生、社会保障及び雇用、文化等の民生領域への累計投入額は3305.15億元に

達し、2.61 倍伸びている。貧困支援開発、救済の代わりに仕事を与える取り組み、転地・移転先斡旋・移転のプロジェクトは着実に進められ、“辺境振興・富民行動”及び人口が少ない民族の発展支援計画の成果は際立っている。岩山地帯5県、桂西5県、重点ダム区等におけるインフラ建設の大会戦、並びに桂西北における少数民族集落改造の3年間の任務が全面的に達成され、岩山地帯における人用・家畜用の飲用水プロジェクト建設の大会戦の推進が加速されている。人口1063.7万人の飲用水の安全問題を解決し、農村人口114万人が貧困から抜け出すのを支援し、大・中規模ダムの移住後の支援政策を全面的に実行しており、また、26.23万世帯の農村住民及び華僑農場・営林場の危険家屋が改造され、16.34万世帯の都市部住民が低家賃住宅を享受している。社会保険の待遇は大幅に向上しており、養老年金、医療、失業、労災及び出産の各保険の加入者数は合計で延べ2077万人に達しており、新型農村合作医療への農民の加入率は93.1%に達し、220万以上の農村住民が新型農村養老保険に加入している。6852箇所の“五保村（*高齢者に衣・食・燃料・医療・葬儀の5つの保障を提供する村の施設）”が完成しており、その扶養対象者は10万人である。農村労働力の移転による就労者396.45万人、都市部の就労者188.32万人が新たに増加しており、都市部の登録失業率は毎年4.5%以内に抑えられている。64万の都市住民及び316万の農村住民が最低生活保障を享受しており、保障を受けるべき人への保障が基本的に実現されている。5年間継続して全力で人民のために取り組み、一般大衆の関心が最も高い切実な利益問題が効果的に解決されている。歴史的にもまれに見る雨・雪・冷害、深刻な干ばつや洪水災害に打ち勝ち、被災した一般大衆の生産・生活の回復は軌道に乗っている。都市部の住民一人当たりの可処分所得は17064元に達

し、農民一人当たりの純収入は 4543 元に達しており、年平均の伸びはそれぞれ 13.9%及び 12.7%となっている。個人消費価格の年平均の上げ幅は 3.2%であり、物価は基本的に安定している。

——改革開放における重大な飛躍。行政管理機関は新たな改革の任務を全面的に達成しており、政府機能の転換が加速され、国有企業、財政・税制、金融、投資、価格等の重点領域の改革や農村の総合改革の深化が進んでいる。広西北部湾国際港務集団、北部湾投資集団及び北部湾銀行、並びに広西の交通、鉄道、金融、非鉄金属、観光、都市建設、西江開発等の投融资プラットフォームが組織・構築され、重要な役割を果たしている。財政・税制改革は着実に進み、14 の県において自治区直轄県財政管理方式改革のモデル実験が行われている。また、重大プロジェクトの集中・共同審査承認制度が進められた。医薬衛生体制に関する 5 つの重点改革が全面的に進められ、国の基本薬物制度が着実に実施された。資源性製品の価格及び環境保護手数料の改革は着実に行われた。集団所有林制度の改革については境界調査と権利確認の任務が基本的に達成されている。玉林等の市における都市・農村の統一的計画に関する改革のモデル実験は滞りなく進んでいる。非公有制の経済規模が区全体の経済規模に占める比率は 55%前後に達しており、雇用の促進、投資の拡大、財政収入の増加等の方面において重要な役割を果たしている。中国-ASEAN 博覧会及びビジネス・投資サミット、汎北部湾経済協力フォーラム、中国-ASEAN 自由貿易地域フォーラム並びに中国・ベトナム青年懇親会等の活動を成功させ、中国-ASEAN の協力における“南寧チャンネル”が形成されている。ASEAN の 5 カ国が南寧に領事機関を設けており、汎北部湾、大メコン

川、中国・ベトナム“両廊一圈（*2つの経済回廊と1つの経済圏）”等の圏域協力、並びに南寧-シンガポール経済回廊の建設が具体的に進められ、中国・ベトナムの国境を跨いだ経済協力区の建設が積極的に進められている。世界5大陸の26カ国との間で58組の国際姉妹都市関係が締結されており、その数は西部地区トップである。上海万国博覧会に積極的に参加し、広西の新たなイメージを示した。大陸側の省・市・自治区の中でいち早く台湾との大規模な総合的経済貿易文化交流活動に成功し、広西・台湾のオールラウンドな交流・結び付きを実現している。広西・香港、広西・マカオの協力を不断に深化させている。汎珠江デルタ、大西南、長江デルタ、環渤海等の地域・省間協力に加わった成果は際立っている。輸出入総額は年平均27.8%増加し、ASEANとの貿易規模は全国の10強に入っている。実行ベースの外資利用額は年平均25.6%増加し、対外投資額は年平均85%増加している。企業誘致・資金導入による実行ベースの資金額は8倍増加している。世界上位500社に入る企業35社、中央企業40社、国内上位500社に入る民営企業84社を誘致し、また、銀行・金融機関は16社から27社に増え、保険会社は10社から26社に増えている。すでに当区は中国-ASEANの開放・協力における最前線の窓口となっており、交流の架け橋、協力のプラットフォーム、国際的なルートとして多くの地域を繋いでいる。

——社会の大局的な調和と安定。社会主義精神文明と民主法制の整備が全面的に進められ、社会主義の中核的価値体系の建設が不断に強化された。“基層からの調和の構築”活動が全面的に展開された。『広西北部湾经济区条例』等の地方法規（草案）44件、政府規則50件が制定された。全国に先駆けて自

治区・市・県の3レベルの電子ネットワーク政務サービス体系を構築し、政務、村の行政、工場の運営管理の情報公開を掘り下げて進めた。生産の安全性に関する全体的な状況は明らかに好転し、製品の品質や食品・薬品の安全性の監督管理において新たな成果が得られ、公共の緊急対応体系が不断に整備された。国防教育及び国防予備力の構築がさらに強化され、国境・沿岸防衛のインフラ建設の整備が加速されて、「政府は軍を支持してその家族を優遇し、軍は政府を支持して人民を愛護する」取り組みにおいて新たな成果が得られた。陳情、人民調停及び行政調停に関する業務を真剣に行い、また、司法の公正をしっかりと維持した。社会治安の総合的管理や“平安な広西”の建設による成果は際立っている。新中国成立60周年、自治区成立50周年の祝賀、百色蜂起・龍州蜂起80周年の記念等の重大な活動を成功させた。民族関連の取り組みの成果は著しく、当区は全国の民族団結の模範、統一維持の模範、安定維持の模範であり、“3つの離れられない（*漢民族は少数民族から、少数民族は漢民族から離れられず、少数民族同士も離れられない）”民族関係の模範となっている。

“11・5”における急速な発展を経て、国の地域発展に関する全体戦略における当区の地位は明らかに高まっている。国の対外開放戦略における役割はさらに際立ったものとなり、全国における総合的な影響力は日に日に高まり、改革開放の新たなイメージが確立され、“小康社会（*ややゆとりのある社会）”を全面的に建設する長い道のりにおいて着実に歩みを進めている。

第二節 “12・5” 期間に飛躍的発展の新たな段階へと入る

現在及び今後の一定期間、当区は重大な発展の好機を迎える。平和、発展、協力は依然として時代の流れであり、経済のグローバル化や地域経済の一体化が深まり、科学技術のイノベーションは加速され、新たな飛躍が育まれる。国際的な分業の枠組み調整には新たな好機が秘められており、国際環境は総じて有利な状況にある。わが国の発展は依然として大いに余地のある重要な戦略的好機が続き、経済発展方式の転換が加速され、市場需要の潜在力は巨大であり、地域の調和のとれた発展に関する全体戦略はさらに改善され、社会は大局的に安定を保つ。当区の発展は良好な国内のマクロ環境の中にある。中国-ASEAN 自由貿易地域が全面的に構築され、西部大開発が掘り下げて進められることで、当区が地理的な優位性、資源の優位性及び生態の優位性を競争の優位性へと早急に転じさせる上で極めて有利な条件が生まれる。当区の発展は新たな段階の特徴を示し、経済社会の転換が加速され、工業化は中期段階に入り、都市化が急速に進み、個人消費は次第に発展型へとランクアップする。また、投資や消費の伸びには大きな余地があり、地域・産業の発展において新たな成長分野が形成される。発展の潜在力は巨大である。当区は、新たな起点から新たな飛躍を実現する条件を完全に備えている。

また同時に、当区の発展が厳しい試練にさらされていることにも、しっかりと目を向けなければならない。国際金融危機の影響は根深く、外部環境は複雑さを増す傾向にある。わが国の発展がバランス、調和、持続可能性を欠いているという問題は依然際立っており、また、国内外の競争は日に日に激しくなり、当区の発展にとって極めて大きな圧力となる。とくに、発展が遅れており、発達足りないという当区的基本的な状況は改善されておらず、

日に日に増加する一般大衆の物質的・文化的需要と立ち遅れた社会的生産との間のギャップは改善されていないという点を深く認識しなければならない。これは主に、次のような点である。経済規模（*Economic Aggregate）が小さく、一人当たりの水準が低い。工業化や都市化の水準が低く、産業構造が適正を欠き、インフラが不完全であり、科学技術の下支え能力が弱く、イノベーション型の人材が不足している。市場化、国際化の度合いが低く、科学的発展の体制メカニズムを制約する障害が多い。都市・農村住民の所得水準が低く、都市と農村の発展の格差が明白である。経済発展方式が依然として“粗放型”であり、資源環境の制約が大きくなる。社会の発展が遅れており、基本的な公共サービスの保障能力が足りない。必ずや、これらの基本状況について再度認識を深め、発展情勢についての科学的判断と正確な把握により、強い機会意識と不安意識、並びに「追いつき、追い越す」という意識を確立し、発展を加速させる適度な切迫感と責任感を強めて、機会を逃すことなく経済社会の発展を再び新たなステップへと上らせ、より良い生活を送りたいという一般大衆の新たな期待を満たし続けなければならない。

第三節 指導思想

中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を掲げ、鄧小平理論及び“3つの代表（*中国共産党が果たすべき3つの社会的な役割を示したもの）”という重要思想を指針とし、科学的発展観の実行を徹底して、重要な戦略的好機を逃すことなく、“富民強桂”の新たな飛躍を実現させることを中心に、科学的発展をメインテーマとし、経済発展方式の転換加速をメインラインとして、工業化、都市化、情報化、市場化、国際化を推進し、西部大開発の戦略を掘

り下げて、経済構造の戦略的な調整を進め、改革開放を深化させ、民生の保障と改善を行い、長期的に安定した比較的急速な経済発展及び社会の調和と安定を維持し、地域における現代的な商業物流基地、先進的な製造業基地、特色のある農業基地並びに情報交流センターの建設を加速させ、国際・地域経済協力の新たな拠点を築き、わが国の沿海経済発展における新たな極となり、全面的な“小康社会”の構築に向けて決定的意義のある基礎を打ち立てる。

科学的発展をメインテーマとすることは、改革開放と現代化建設の全局面に関わる。科学的発展を堅持し、人民本位、全面的に調和のとれた持続可能な発展、統一的な計画と各方面への配慮、並びに民生の保障と改善をこれまで以上に重要視して、社会の公平と正義を促さなければならない。

経済発展方式の転換加速をメインラインとすることは、科学的発展を進める上で避けて通ることができない。必ずや、経済社会発展の全プロセス及び各領域において徹底し、構造の最適化、効率の向上、消費の削減、環境の保護、民生の改善を基礎とした真の経済成長を確立させ、経済社会の良好かつ急速な発展を実現しなければならない。

“富民強桂”は科学的発展観の本質的要求を具体化したものであり、メインテーマとしての科学的発展の堅持、メインラインとしての経済発展方式の転換加速と統一され、“小康社会”の全面的な建設という内容に一致する。当区の発展が新たな段階に入る上での必然的な要求であり、区全体の各民族人民の強い願望を反映している。

“富民”とは、人民本位、富民優先を堅持することである。共に豊かになる道を歩み、全体的な“小康”から全面的な“小康”への転換を加速させ、都市・農村住民の収入を大幅に増やし、人民の豊かさをあまねく向上させて、生活の質を明らかに改善し、文化的生活を最大限に豊かなものとして、公共サービスをさらに完備させ、人としての全面的な発展を促し、人民の幸福感を高める。

“強桂”とは、発展を堅持するという絶対的な原理であり、第一の要務である。社会的生産力を解放して発展させ、経済規模を不断に拡大し、ソフトパワーの向上に力を入れて、エコロジー文明の水準を向上させ、西部開発の先頭を進み、当区を産業の発達した“経済強区”とする。

第四節 基本要求

科学的発展というメインテーマ及び経済発展方式の転換加速というメインラインを堅持し、“富民強桂”の新たな飛躍の全プロセスにおいて徹底させ、成長、民生、安定を保ち、経済社会発展の良好な勢いを維持し、拡大する。

——工業化・都市化の推進を加速させなければならない。工業化・都市化の主導方向と中核戦略を堅持し、西部大開発という重大な好機をしっかりと捕らえて活用し、産業、交通、北部湾経済区を優先的に発展させ、現代農業の発展に力を入れ、中心都市の成長を加速させ、地域における現代的な商業物流基地、先進的な製造業基地、特色のある農業基地並びに情報交流センターの配置と建設を加速させて、工業化、都市化及び情報化を飛躍的に発展させる。

——内需拡大に立脚しなければならない。内需拡大の長期的メカニズムを整備し、内需拡大に対する投資の重要な作用を発揮させ、比較的急速な投資の伸びを維持し、投資構造の調整と最適化により、市場主導による投資の内因的成長メカニズムを形成する。消費需要の拡大を内需拡大の戦略的重点とし、個人消費力を高め、消費拡大の政策を実行し、消費のホットスポットを育て、個人消費予測を改善し、良好な消費環境を作り出して、消費構造の高度化を促す。

——民生の保障と改善をさらに際立たせなければならない。民生優先を堅持し、都市・農村住民の収入の伸びを経済成長と同期させ、また労働報酬の向上を労働生産率の向上と同期させて、基本的な公共サービスの均等化を進め、比較的完備された、都市と農村をカバーする、持続可能な基本的公共サービスの体系を確立し、都市・農村の地区間における公共サービスの格差を縮小する。

——経済社会の転換加速を促進しなければならない。科学技術教育による振興及び人材強化の戦略を掘り下げて実施し、科学技術による牽引、イノベーションによる駆動を堅持して、イノベーション型の広西の建設を加速し、科学技術の進歩、労働者の資質向上並びに管理の刷新と転換を主な拠り所とした発展を進める。グリーン発展を促進し、省エネ排出削減の奨励・規制メカニズムを整備して、資源節約型の環境にやさしい生産方式や消費モデルを形成させる。社会管理の体制メカニズムを刷新し、社会の調和と安定を保つ。

——全人民の起業・イノベーションの活力を十分に呼び起こさなければならない。全人民の起業・イノベーションによる発展の道を堅持し、政策的支

援を強化して、市場参入の基準を緩和し、行政の審査承認を減らし、規範化して、サービス体系を整備し、自主的な起業や労働により豊かになることを奨励して、さまざまな所有制の経済が公平に市場競争に加わるよう促し、また同等の法的保護を受けるようにして、起業に励み、イノベーションに努める良好な環境を形成させる。

——改革を深化させ、開放を拡大しなければならない。思想の解放、事実に基づき真実を求め、並びに時代と共に前進することを堅持し、改革刷新を恐れず、開放・協力を深化させて、空間を時間に、資源を産業に、現存量を増加量に転換させる戦略の実施を加速させ、経済の市場化・国際化を加速させ、また、国際・地域経済協力の新たな拠点構築を加速させて、わが国の沿海経済発展の新たな極を構築する。

第五節 主要目標

国際金融危機の衝撃に対応する国の重大な配置・配分の徹底と密接に結び付け、中央が広西の発展について示した目標任務と密接に結び付け、また、2020年までに“富民強桂”及び“小康社会”の全面的な建設を実現する努力目標と密接に結び付けるという要求に基づき、今後5年間の発展の動向、有利な条件並びに制約要素を総合的に考慮して、“12・5”の期間における経済社会発展の主要目標を以下に提示する。

——経済の安定的かつ比較的急速な発展。地区総生産額の年平均増加は10%、財政収入の年平均増加は15%とする。地区総生産額を倍増させ、財政収入、社会全体の固定資産投資、社会消費財小売総額、輸出入総額を倍増以上とするよう努める。都市部で新たに190万人の雇用を増やし、都市部の登録

失業率を5%以内に抑える。全体の物価水準を基本的に安定させる。経済成長の質と効率を明らかに向上させる。

——構造調整において重大な進展を得る。工業付加価値額が地区の総生産額に占める比率を5ポイント、サービス業付加価値額の比率を2ポイント、都市化率を9.4ポイント、それぞれ向上させる。インフラの下支え能力を比較的大きく向上させ、都市・農村の地域発展の調和を高める。

——科学技術教育の発展を明らかに加速させる。義務教育9年の就学率を8ポイント、高校段階の教育の総就学率を18ポイント向上させる。研究開発費の支出が地区の総生産額に占める比率を2.2%に到達させ、人口1万人当たりの発明特許保有数を3件に向上させる。

——エコロジー文明建設において著しい成果を上げる。耕地保有量を6316万ムー（*1ムーは1/15ヘクタール）に保つ。単位工業付加価値額当たりの用水量を30%削減し、農業灌漑用水の有効利用係数を0.45まで引き上げる。非化石エネルギーが一次エネルギー消費に占める比率を20%とする。国から割り当てられた当区の単位地区総生産額当たりのエネルギー消費の削減、単位地区総生産額当たりの二酸化炭素の排出削減、並びに化学的酸素要求量、二酸化硫黄、アンモニア態窒素、窒素酸化物の排出削減目標の達成を確実なものとする。森林被覆率を2ポイント向上させ、森林蓄積量を6.5億立方mまで増加させる。

——人民生活の全面的な改善。区全体の総人口を5400万人以内に抑える。都市部の住民一人当たりの可処分所得の年平均増加を10%、農村住民一人当たりの純収入の年平均増加を11%とする。都市部における基本養老保険の加

入者数を 540 万人とし、都市・農村の 3 つの医療保険加入率を 95%まで引き上げる。都市部の社会保障的な“安居”プロジェクト（*中低所得者層向けの住宅供給）において 50 万戸の建設を行う。中所得者層を引き続き拡大させ、貧困人口を著しく減少させる。

——社会建設を明らかに強化する。都市・農村住民をカバーする基本的な公共サービス体系を徐々に整備する。各民族一般大衆の思想道德の資質、科学文化の資質及び健康の資質を不断に向上させ、社会主義民主法制をさらに整備して、人民の権利と利益を適切に保障する。文化事業を繁栄・発展させ、文化産業を大きく発展させる。社会の治安状況をさらに好転させて、公共の安全の保障水準を明らかに向上させ、社会管理制度を不断に整備し、社会の調和と安定をさらに増大させる。

——改革開放を不断に深化させる。国有企業、財政・税制・金融、要素価格等の重点領域並びに重要なポイントでの改革において明らかな進展を得る。政府機能の転換を加速させ、起業・イノベーションにより新たな局面を形成し、非公有制の経済が国民経済に占める比率を比較的大幅に引き上げる。輸出入総額を倍増以上とし、オールラウンドな開放・協力の水準をさらに向上させる。

区全体における各民族人民の共同の努力により、当区の経済発展方式の転換を実質的に進展させ、総合的な経済力、産業競争力及び持続可能な発展の能力を著しく高め、発展の成果をこれまで以上に民生へ回し、“富民強桂”の推進に新たな一步を踏み出す。

第二章 現代工業の発展に力を入れる

新しいタイプの工業化の道を堅持し、市場需要、構造調整、消費の高度化という新たな変化並びに科学技術の進歩という新たな動向に適応して、工業化と情報化の融合した発展を進め、また、構造が最適化された、技術が先進的であり、協力関係を伴う、クリーンで安全な、付加価値の高い、競争力の強い一千億元規模産業や新興産業の発展を加速させて、工業を早急に大きく強く優れたものとする。

第一節 一千億元規模の産業を発展させる

重点産業の調整・振興計画を掘り下げて実施し、関連政策を全面的に実行する。技術改造を強化し、立ち遅れた生産能力を淘汰して、重大工業プロジェクトの建設を進め、企業が研究開発・設計、プロセス制御、企業管理、マーケティング・物流、人的資源開発等の段階において情報技術を統合・応用するよう奨励し、一千億元産業の発展という目標の実現を加速する。食品産業では、高付加価値加工や総合利用の水準向上に重点を置き、食品の安全品質体系を整備して、製糖業の全国の重要な基地としての地位を高める。自動車産業では、中核となる大企業を拠り所として、中型セダンを主体とする乗用車に重点を置き、国内市場をリードする軽自動車の優位を揺るぎないものとして、商用車の市場シェア拡大を支え、比較的強い競争力のある自動車製品体系を形成し、また自動車部品の発展に力を入れて、柳州自動車都市の建設を加速させる。石油化学産業では、石油精製・石油化学の一体化という要求に基づき、エチレン、プロピレン、芳香族炭化水素等の石油化学製品に重点を置き、全国的に重要な石油化学基地を建設する。電力産業では、クリーンエネルギーに重点を置き、多元的で安定しており、経済的かつクリーンで

安全な現代的電力産業を打ち立てる。非鉄金属産業では、アルミニウム、銅、ニッケル等の産業リンケージの拡大に重点を置き、発電と電解アルミニウムの結び付けを行う。また、銅、錫、アンチモン、タングステン、鉛、亜鉛、インジウム及びレアアース等の高付加価値加工を進め、百色のエコロジー型アルミニウム、南寧及び来賓のアルミニウム付加価値加工、柳州及び河池の非鉄金属新材料、防城港のニッケル・銅加工等の産業発展を加速させて、全国的に重要な非鉄金属産業基地を建設する。冶金産業では、一連の高級鋼材及びマンガン系、ニッケル系合金等の関連製品に重点を置き、全国的に重要な鉄鋼基地及びマンガン系付加価値加工基地を建設する。機械産業では、機械・電気の一体化、デジタル化、インテリジェント化の製品に重点を置き、地域的な機械・機械設備の生産・輸出基地を建設する。建材産業では、太陽光発電ガラス、高品質フロートガラス及び建築・衛生陶器等の製品に重点を置き、グリーン環境保護の新建材の開発に力を入れる。製紙・木材加工産業では、林業・パルプ・製紙の一体化及び製紙の付加価値加工製品に重点を置き、環境保護型の林産化学工業及び木材の高付加価値加工製品を積極的に発展させる。電子情報産業では、電子端末、ソフトウェア、新型電子部品・デバイス及び電子原材料等の製品に重点を置き、北海、南寧、桂林、玉林、欽州等の電子情報産業基地を建設する。医薬製造産業では、現代的な漢方薬並びにチワン族・ヤオ族の伝統薬を中心とする民族医薬に重点を置き、検査測定、診断、治療等の医療器械の発展に力を入れる。繊維・アパレル及び皮革産業では、まゆ・シルク並びに衣料品の一連の加工及び環境保護型の製革製品に重点を置き、林業・パルプ・繊維の一体化した産業を発展させる。バイオ産業では、バイオ医薬、バイオ育種、バイオ肥料等のバイオ技術や製品に

重点を置き、南寧の国家ハイテク・バイオ産業基地の建設を加速させる。船舶修理製造産業では、船舶の修理製造及び関連産業に重点を置き、沿海及び西江の船舶修理製造基地を建設する。2015年までに、食品産業の年間売上高を3000億元超とし、自動車、石油化学、電力、冶金、機械、非鉄金属産業をいずれも2000億元超、建材、製紙・木材加工、電子情報、バイオ産業をいずれも1000億元超、医薬製造、繊維・アパレル及び皮革、船舶修理製造及び海洋プロジェクト用機械設備産業をいずれも500億元超とするよう努める。

コラム3：一千億元規模産業の建設

食品産業：製糖の高付加価値加工及び综合利用、穀物及び飼料、食用植物油の付加価値加工及び综合利用、タバコの製品構成の高度化、並びに六堡茶（*梧州特産の茶葉）等の特色ある農産物の付加価値加工プロジェクトに重点を置く。

自動車産業：上汽GM五菱の乗用車、東風柳州汽車の商用車、一汽柳州特種汽車のトラック、桂林客車工業集団のミドル・ハイクラス大型バス及び純電動の路線バス、柳州運力の専用自動車等、並びにエンジン、トランスミッション、ドライブシャフト、タイヤ、ホイールハブ等の部品製品に重点を置く。また、柳州五菱集団、方盛実業による超大型の部品グループの立ち上げ、桂林の部品生産基地の建設を支援する。

石油化学産業：中石油（CNPC）欽州の石油精製・石油化学一体化二期、中石化（シノペック）鉄山港の石油精製・石油化学一体化、広維のバイオ化学工業VAEエマルジョン二期、玉林龍潭の重交通用アスファルト及びファインケミカル等のプロジェクトに重点を置く。

電力産業：クリーンエネルギー、大容量石炭焚きユニット及び送電網等のプロジェクトに重点を置く。

非鉄金属産業：平果のアルミニウム構造調整、金川防城港の非鉄金属原料付加価値加工、有色集団梧州の30万トン再生銅及び30万トン再生アルミニウム、桂中のアルミニウム付加価値加工基地、百色新山アルミニウム工業パークのアルミニウム付加価値加工産業群、華銀鋁業の構造調整、南南鋁業の大規格・高性能アルミニウム合金板・帯・型材、桂東電子のアルミニウム箔、河池南方有色の鉛亜・鉛同時製錬、河池金山の100万トン多金属回収等のプロジェクトに重点を置く。

冶金産業：防城港の鉄鋼、中信大錳礱業のマンガン付加価値加工及び崇左、来賓の鉄合金循環型経済モデル、並びに龍潭のマグネシウム塩等の付加価値加工プロジェクトに重点を置く。

機械産業：柳工の建設機械・機械設備製造、玉柴の新世代高効率省エネ系列ディーゼル機関、桂林のNC工作機械及び鑄造・鍛造品、上汽GM五菱の高効率省エネ小排気量ガソリンエンジン、桂林の多機能系列農林業機械、梧州の海洋クレーン、貴港の船舶機械・機械設備製造等のプロジェクトに重点を置く。

建材産業：華潤、海螺、台泥、魚峰等の新型の乾式セメント生産ライン、合浦のカオリン付加価値加工、桂林の滑石付加価値加工、北流の日用陶器、梧州の建築陶器、賀州の改質超微細粉末及び新建材等のプロジェクトに重点を置く。

製紙・木材加工産業：北海の林業・パルプ・製紙、金桂の林業・パルプ・製紙二期、梧州の林業・パルプ・製紙、賀州の林業・パルプ・製紙、柳州の竹・パルプ・製紙及び製紙付加価値加工、環境保護型の林産化学及び木材の高付加価値加工等のプロジェクトに重点を置く。

電子情報産業：北海の電子情報産業パーク、南寧のソフトウェアパーク、南寧の富士康（フォックスコン）電子産業パーク、桂林の国家ハイテク区情報産業パーク、柳州の情報産業パーク、欽州の電子産業パーク、梧州の光電産業パーク、賀州の電子産業パーク等のプロジェクトに重点を置く。

医薬製造産業：国の基本薬物・重大疾病原薬基地プロジェクト、並びに漢方薬、チワン族・ヤオ族の医薬、化学薬品、特色ある漢方薬材料の付加価値加工等のプロジェクトに重点を置く。

繊維・アパレル及び皮革産業：まゆ・シルク、林業・パルプ・繊維、綿繊維、サイザル麻製品、衣料品、羽毛、家庭用・産業用繊維製品、皮革等のプロジェクトに重点を置く。

バイオ産業：バイオエネルギー、バイオ材料、バイオ農業、バイオ環境保護等のプロジェクトに重点を置く。

船舶修理製造及び海洋プロジェクト用機械設備産業：沿海及び西江の船舶修理製造基地、並びに海洋天然ガス、海洋化学工業等の海洋機械設備プロジェクトに重点を置く。

第二節 工業全体の資質を向上させる

自動車、機械、石油化学、冶金、非鉄金属等の産業領域における中核企業を中心として、企業の技術進歩を加速させ、品質及び技術標準を強化し、製品の高度化やモデルチェンジを促し、ブランドの創設を奨励し、製造業の情報化サービス相乗効果プロジェクトを実施して、企業の強者連合を推進し、地区を跨いだ吸収合併や再編、国外との合併・買収及び投資協力により、産業集中度を向上させて、上汽 GM 三菱、玉柴集団、柳工集団、欽州製油所等を売上高が一千億元を超える強く優れた企業へと早急に成長させる。国レベル及び自治区レベルの産業パークを中心として、インフラを整備し、投資強度（*単位面積当たりの固定資産投資額）を向上させ、企業誘致を強化し、管理メカニズムを刷新して、プロジェクトの誘致・集中を加速させ、産業リンクを紐帯とする専門の特色が鮮明な産業クラスターを形成し、南寧、柳州、桂林のハイテク産業開発区及び柳州の自動車都市パーク、欽州港の経済技術開発区、鉄山港工業区、玉柴工業パーク、梧州輸入再生資源加工パーク等を総生産額が一千億元を超える産業パークへと早急に成長させる。“専門、精密、独特、斬新”を中心として、“中小企業 1000 社成長”プロジェクトを実施し、中小企業向けのサービス体系を整備して、中小企業の刷新・転換を促し、専門化・分業・協力の水準を高め、売上高が 1 億元及び 10 億元を超える優秀な企業を早急に育てる。

コラム 4：産業高度化プロジェクト

重大な科学技術の難関挑戦プロジェクト：アルミニウムの高付加価値加工、新エネルギー自動車、非穀物系バイオマスエネルギー、製糖、建設機械、電子情報、食糧の安全、蚕・まゆ・シルク、特色ある優位な果物、テラピア、

家畜の安全、ユーカリ、省エネ排出削減、漢方薬の現代化、海洋産業、河川・海の生態系、金属尾鉱資源の総合管理、重大疾病の予防治療等のキーテクノロジーの研究開発及び応用モデル。

公共の検査測定プラットフォーム：一千億元産業、重点産業パークを中心として、18の国レベルの品質検査センター及び30の自治区レベルの品質検査センターを建設する。

重点産業パーク：南寧、桂林、柳州のハイテク産業開発区及び北海ハイテク産業パーク、南寧経済技術開発区、南寧-ASEAN 経済開発区、南寧六景工業パーク、明陽工業区、南車工業パーク、柳州自動車都市パーク、柳州陽和工業パーク、柳州河西機械産業パーク、桂林蘇橋工業パーク、桂林西城経済開発区、梧州陶器産業パーク、梧州輸入再生資源加工パーク、鉄山港工業区、北海工業パーク、防城港大西南臨港工業パーク、防城港企沙工業区、欽州保税港区、欽州港総合物流加工区、欽州港経済技術開発区、貴港（台湾）産業パーク、貴港江南工業パーク、玉柴工業パーク、玉林龍潭産業パーク、田東石油化学工業パーク、百色新山アルミニウム産業モデルパーク、賀州旺高工業パーク、河池南丹非鉄金属新材料加工パーク、来賓市工業区、崇左市都市工業区、凭祥総合保税区等。

産業クラスター：食品、自動車、鉄鋼、石油化学、アルミニウム、マンガン、ニッケル、建設機械、セメント、陶器、製紙、林産化学工業、電子情報、繊維・アパレル、医薬製造、バイオ、船舶修理製造、海洋プロジェクト用機械設備等の産業クラスターの形成を進める。

第三節 戦略的新興産業の発展を加速させる

現代的な産業体系の発展に着眼し、重大な科学技術特別プロジェクトによる下支え効果を発揮させ、優位企業及び産業集積区を拠り所として、産業イノベーション発展プロジェクトを実施し、省エネ・環境保護、先進的な機械設備製造、バイオ、新エネルギー自動車、新材料、新エネルギー、生命・健康、新世代の情報技術等の戦略的新興産業の発展を加速させ、新たな経済成長分野として早急に育て、徐々に国民経済を先導し、支柱となる産業としていく。省エネ・環境保護産業では、高効率の省エネ、先進的な環境保護及び資源循環利用のキーテクノロジーに関する機械設備、製品及びサービスに重点を置く。先進的な機械設備の製造産業では、軌道交通の機械設備、航空製造設備、インテリジェント製造設備等に重点を置く。バイオ産業では、バイオ医薬、バイオ農業、バイオ医学エンジニアリング製品、バイオ製造、海洋バイオ等に重点を置く。新エネルギー自動車産業では、プラグインハイブリッドカー、電気自動車、燃料電池自動車等に重点を置く。新材料産業では、新型の機能材料、先進的な構造材料、高性能の複合材料、基盤となる基礎材料、LED発光材料等に重点を置く。新エネルギー産業では、バイオディーゼル、大規模メタンガス、太陽光・太陽熱発電、風力発電技術の機械設備、スマートグリッド等に重点を置く。生命・健康産業では、保養、保健、高齢者ケアの系列製品開発に重点を置く。新世代の情報技術産業では、新世代モバイル通信、次世代インターネット、通信・放送・インターネットの融合、モノのインターネット、クラウドコンピューティング、集積回路及び情報サービス等に重点を置く。国が奨励する戦略的新興産業発展の政策を実行し、戦略的新興産業を発展させるための特別資金を早急に設け、ベンチャー投資及び産業投資ファンドを確立し、新興産業における重要製品の技術標準を研

究・確立して、新製品の応用に関連するインフラ建設を支援する。2015年までに、戦略的新興産業の付加価値額が地区の総生産額に占める比率が6%前後に達するよう努める。

コラム5：戦略的新興産業イノベーション発展プロジェクト

省エネ・環境保護産業プロジェクト：省エネ産業及び製品、汚染対策、省エネ・環境保護の機械設備製造、固形廃棄物の処理設備、省エネ・環境保護サービス及び資源節約・総合利用等のプロジェクトに重点を置く。

先進的な機械設備製造プロジェクト：ハイエンド建設機械、NC工作機械、内燃機関、建築機械等の機械設備、並びに軌道交通の機械設備の発展、インテリジェント制御システムの構築に重点を置く。

バイオ育種プロジェクト：重要な食糧作物、経済作物及び主要家畜品種のバイオ育種の研究開発、試験、検査測定等の施設建設、農業バイオ新品種の産業化モデル特別プロジェクトの実施に重点を置く。

新エネルギー自動車の研究開発・普及プロジェクト：次第に内燃機関自動車に取って代わる電気自動車の商業化モデルの推進、プラグインハイブリッドカーの産業化促進、柳州、桂林の新エネルギー自動車産業基地の建設に重点を置く。

新材料産業化プロジェクト：インジウム材料、アルミニウム基複合材料、亜鉛・錫産業リンケージのハイエンド製品、アンチモン難燃剤系列の新興材料、並びにキャッサバ、糖蜜を原料とするバイオマスベース新材料、高効率の発光材料、レアアース合金、ニッケルクロム合金、省エネランプ等の領域における技術研究開発と産業化に重点を置く。

新エネルギー産業プロジェクト：キャッサバ、サトウキビ、農林業繊維等の非穀物系資源により開発された燃料用エタノール、工業用メタノールのモデル応用を加速させ、バイオエタノール、バイオディーゼル、バイオマス固形化及びガス化等の高効率クリーン燃料プロジェクトの研究開発や実施に重点を置く。

生命・健康産業プロジェクト：健康長寿の系列製品の開発・応用、バイオ医薬の新製品の産業化推進、海浜型・山水型・森林型・気候型等の保養、療養、リハビリテーション基地の建設に重点を置く。

ブロードバンド情報ネットワーク建設プロジェクト：全体をカバーする次世代情報ネットワークの推進、情報製品ネットワーク産業化特別プロジェクトの実施に重点を置く。

電子情報基礎産業プロジェクト：新型フラットパネル産業の育成・発展、中核部品・デバイスの産業化推進に重点を置く。

モノのインターネットプロジェクト：インテリジェント都市管理、インテリジェント工業、精密農業・畜産業、インテリジェント交通、インテリジェント物流、インテリジェント医療等の応用モデルプロジェクトに重点を置く。

宇宙インフラプロジェクト：リモートセンシング、衛星等の応用モデルプロジェクト及び地理情報システムに重点を置く。

第四節 エネルギー産業の発展に力を入れる

エネルギーの多元的かつクリーンな発展を推進し、エネルギーの生産と利用方式を転換させ、エネルギー構造を最適化し、クリーンエネルギーモデル

区を構築する。水力発電の開発をさらに進め、龍灘水力発電所二期の建設を最優先で行い、その地に適した形で中・小規模の水力発電を発展させ、揚水発電所を適切に配置する。火力発電の最適化を行い、“上大圧小（*大規模な発電所を新設し、小規模な発電所を廃止する政策）”の石炭発電、コージェネレーション・総合利用等のプロジェクトを優先的に建設し、クリーンで高効率かつ大容量の石炭焼きユニットを奨励して、従来型エネルギーのクリーンな利用を推進する。防城港原子力発電所の建設を加速させ、平南原子力発電所の事前準備作業を積極的に進めて、適切な時期に着工する。バイオマスエネルギー、風力エネルギー、太陽エネルギー、地熱エネルギー、潮汐エネルギー等の再生可能エネルギーを積極的に発展させる。沿海の液化天然ガス利用、非穀物系エタノール、バイオディーゼル、バイオマス固形燃料、バイオマスガス化等のプロジェクト建設を着実に進め、分散型エネルギー及び太陽エネルギー都市のモデル実験を展開し、付随する電気自動車の充電施設を建設して、再生可能エネルギーがエネルギー消費に占める比率を高める。対外エネルギー協力を強化して、雲南の水力発電資源を積極的に利用し、貴州との石炭発電共同経営の協力を拡大し、また、ASEAN 諸国におけるエネルギープロジェクトの実地調査・設計、プロジェクト建設に参加し、国内外の石炭、石油、ガス資源の導入に力を入れて、エネルギー供給の保障能力を向上させる。沿海の原油、石油精製品の商業備蓄施設並びに石炭の備蓄・中継輸送基地の建設を加速させる。負荷の伸びや区内外からの電力受け入れに適応した主要送電網を建設して、受電端の送電網の構造を改善し、また、電力使用負荷が集中する地区における送配電資源の整合を奨励し、株式制による地域送電網を組織して、電力供給の安全性と信頼性を向上させる。都市送電

網の整備及び県レベルの送電網の高度化・改造を強化し、南寧、柳州、桂林、梧州及び沿海の都市送電網を重点的に建設して、スマートグリッドを積極的に発展させる。原油、石油精製品のパイプライン並びに天然ガスの幹線パイプライン網、支線パイプライン網、ガス配送パイプライン網及び付属施設のプロジェクトの実施を加速させる。2015年までに、電力設備容量が4100万kWに達するように努め、そのうち水力発電は1600万kWとする。また、500kV変電所27箇所、220kV公共変電所169箇所を完成させ、区設置都市の天然ガス管網のカバー率を70%に、条件を備えた県政府所在地の管網のカバー率を60%にそれぞれ到達させるよう努める。

コラム6：エネルギー建設

水力発電：岩灘水力発電所拡張プロジェクトを完成させ、龍灘水力発電所二期、揚水発電所等のプロジェクトを着工する。

石炭発電：南寧発電所、賀州発電所、合山発電所“上大圧小”第1基等のプロジェクトを完成させる。また、鹿寨“上大圧小”コージェネレーション、永福発電所“上大圧小”コージェネレーション、合山発電所“上大圧小”二期、百色発電所、防城港発電所二期、欽州発電所二期、欽州コージェネレーション、環江発電所、崇左発電所、梧州発電所、隆林発電所、貴港発電所二期、北海発電所二期、柳州発電所“上大圧小”、玉林龍潭火力コージェネレーション等のプロジェクトを着工する或いは着工に努める。

原子力発電：防城港紅沙原子力発電一期を完成させ、防城港紅沙原子力発電二期を着工する。また、防城港白龍原子力発電及び平南白沙原子力発電の事前準備作業を進め、着工に努める。

再生可能エネルギー：上思、藤県、合浦、武宣等のバイオマス発電プロジェクト、合浦西場、玉林大容山、桂林、防城港企沙等の風力発電プロジェクト、キャッサバ燃料エタノール二期プロジェクト、ゴールデンサン（太陽光発電）モデルプロジェクトを着工する。

送電網：玉林第二、柳南、桂南、靖西、桂平、北海、河池第二、賀州第二、梧州第二等の 500kV 変電所を新設し、崇左、桂林、逢宜、百色、賀州、河池、沙塘、南寧、永安、梧州、海港、久隆等の 500kV 変電所を拡張する。

天然ガス：西気東輸（*西部の天然ガスを東部沿岸地域に輸送する）第2ルートプロジェクト、中国・ミャンマー天然ガスパイプラインプロジェクト、支線パイプライン網、ガス配送パイプライン網及び付属施設、北海液化天然ガスプロジェクト、南寧華南城分散型エネルギーステーションを着工する。

石油：原油、石油精製品の商業備蓄施設及びパイプラインプロジェクトに重点を置く。

石炭：北海、欽州の石炭備蓄及び中継輸送基地に重点を置く。

第五節 海洋産業を積極的に発展させる

陸海の統一的計画を堅持し、海洋経済発展を科学的に計画して、海洋資源の開発利用を適切に行い、海洋工業基地を建設して、海洋産業の発展に力を入れる。海洋に関する基礎的で将来性のある重要技術の研究開発を強化し、高効率のエコロジーな海水養殖、外海・遠洋漁業、海産物加工、海洋バイオ医薬、海洋化学工業、港湾物流、海浜観光、船舶修理製造等の産業を発展させ、また、北部湾の天然ガス資源について開発協力を積極的に模索する。南瀾、営盤、犀牛脚、企沙、僑港、龍門港等の重要な漁港建設を強化し、沿海

の転業・転職した漁民、水上生活者の定住化及び就労斡旋プロジェクトの実施を加速させる。人工魚礁や海洋牧場の建設を強化し、埋め立て地に関する管理制度を整備して、島嶼、海岸線及び海洋の生態環境を保護する。海洋の主体機能区計画を実施する。ASEAN 諸国との海洋開発協力を積極的に行う。

第三章 社会主義の新たな農村建設を加速させる

工業化、都市化の発展を深めるのと同時に農業の現代化を進める。工業から農業への恩返し、都市による農村の支援、並びに「多く与え、少なく取り、活性化する」という方針を堅持し、農業を強くして農家に利益をもたらす取り組みを強化し、農業・農村発展の基礎を固め、農業の現代化や生活の水準を向上させて、農家が幸せに暮らせる美しい故郷を建設する。

第一節 現代農業の発展に力を入れる

農業の発展方式の転換を加速させ、現代農業の産業体系を確立・整備し、多収量、高品質、高効率、エコロジー、かつ安全な農業の発展に力を入れ、農業生産経営の専門化、標準化、大規模化、集約化を促し、農業の総合的な生産能力、リスク対応能力及び市場競争力を向上させる。食糧の安全保障能力の増強を重要な任務とし、穀物生産能力を新たに増加させる計画を実施して、穀物の品種構造を最適化し、スーパーライス、高品質米等の優良品種の栽培普及を加速させ、耕地保護を厳格に行い、農村の土地整理・再開墾を強化して、農業水利施設を基礎とした農村プロジェクトの建設を重点的に進める。また、中・低収量農地の大規模改造を行い、穀物生産の中心県における基本農地を早急に日照りや多雨にあっても一定の収穫が得られる高標準農地とし、コメ、トウモロコシ及び冬まき馬鈴薯等の一群の優位性のある生産地

区として発展させ、50の商品化食糧の生産基地県を建設し、穀物の作付面積を4600万ムー以上に安定させ、穀物の総合生産能力を1500万t以上に到達させる。穀物の生産流通に関する支援政策を整備し、穀物油脂加工、物流、備蓄及び緊急対応・保障能力の構築を強化して、穀物の市場調整体系を整備する。農産物の構造を最適化し、特色ある優位な農産物の開発に力を入れて、健全な育苗・作付面積を拡大させ、優位な生産地区における穀物、サトウキビ、蚕、搾油原料等の主要農産物の集中的な発展を奨励・支援し、糖料サトウキビの作付面積を安定させ、都市近郊の野菜生産基地、並びに右江河谷、湘桂街道等、野菜を南から北へ供給するプロジェクトの野菜基地を重点的に建設し、野菜、果物、花、漢方薬草、茶葉等の園芸作物の施設栽培を推進する。ブタ、家禽及び草食家畜の発展水準を向上させ、特色ある海水・淡水の貴重な水産物の健全な養殖を促し、養殖池の標準化改造プロジェクトを実施する。林業の産業発展に力を入れる。農産物ブランドの育成を強化し、農産物の原産地表示認証を重視して、全国の中心都市における特色ある優位な農産物の宣伝、展示及び販売促進を強化し、さまざまな形式による農産物の市場販売ネットワークを整備する。農業経営の産業化を推進し、重点リーディング企業の梯形編隊を構築し、農産物の付加価値加工及び流通を最優先で発展させ、農産物卸売市場及びコールドチェーン物流施設の建設を強化する。蚕まゆ、草食動物、搾乳水牛、漢方薬材料、非穀物系バイオマスエネルギー原料、優位な水産物、アブラツバキ、花の栽培・飼育を生産高100億元超とし、穀物、野菜、果物の栽培を500億元超、糖料サトウキビ、家畜、早生多収穫林の栽培・飼育を1000億元超の強く優れた農産物の産業とするよう加速させる。生産、貯蔵・輸送、販売等の段階の全プロセスについて監督管理を

強化し、農産物の品質安全水準を向上させる。現代的育種業、高効率栽培、疫病対策、農業節水等の科学技術イノベーションを強化し、農業科学技術重点モデル県を建設して、現代農業のモデル区としての機能を高める。農業に関する科学技術成果の転化、技術の普及、動植物の疫病対策等の農業公共サービス体系を整備し、農村の“科学技術特派員行動”を引き続き展開する。農業の機械化及び農業生産経営の情報化を推進する。多元的な農村社会化サービス組織を育成し、購買販売協同組合、郵政サービス“三農（*農業・農村・農民）”ネットワーク配送センター、農家専門の協同組合組織、仲買人、リーディング企業等の提供するさまざまな形式の生産経営サービスを支援する。政策的な農業保険のカバー地域及びモデル実験の品種を拡大させ、農業生産の災害補償メカニズムを整備する。

コラム7：現代農業の建設

商品化食糧基地：国の15の穀物生産中心県及び自治区の35の穀物供給基地県に重点を置く。

優良品種プロジェクト：スーパーライス、秋冬まき、間作という3つの“一千万ムー行動計画”、サトウキビのウイルスフリー育苗繁殖普及モデル等のプロジェクトを実施する。早生多収穫林及び経済林の“2つの四千万ムー”プロジェクトを実施する。糖料サトウキビ、蚕、野菜、果物、キャッサバ、優位な特色ある水産物、家畜、マツ、スギ、ユーカリ、アブラツバキ、貴重な広葉樹等の優良品種繁殖基地を建設する。

基本農地の建設：日照りや多雨にあっても一定の収穫が得られる標準農地、土地再開墾、土地肥沃化プロジェクト、植物保護プロジェクトに重点を置く。

穀物の流通：南寧、柳州、貴港の地域的な穀物物流センター及び防城港の国境を跨いだ穀物物流センター、並びに穀物取引、穀物油脂加工、貯蔵、物流、穀物流通管理の情報化等のプロジェクトに重点を置く。

特色ある農業基地：多収量・高糖度の糖料サトウキビ、野菜の標準化、果樹園、高品質原料まゆ、高品質キャッサバ、漢方薬材料の標準化、特色ある花、茶葉、アブラツバキ、タバコの葉、ニッケイ、ダイウイキョウ等の農林産物、並びに搾乳水牛、食用ウサギ、ヤギ、ブランドブタ、セラピア、クルマエビ、カキ、真珠、高級カメ・スッポン等の家畜・水産物生産モデル基地に重点を置く。

施設農業：コメ、サトウキビ生産の全プロセスの機械化及び節水灌漑モデルの推進、野菜、果物、花、漢方薬草、茶葉等の園芸施設及び水産養殖池の標準化改造、網いけす養殖、漁船改造等のプロジェクトに重点を置く。

農産物の物流施設：果物保冷库及び産地予冷库 80 箇所、果物収穫後の商品化処理ライン 300 本を建設する。

農業科学技術モデル：海峡兩岸（広西玉林）農業協力試験区、中国-ASEAN 現代農業科学技術協力パーク、百色国家農業科学技術パーク、北海国家農業科学技術パーク、西江経済ベルト地帯梧州特色農業モデル区、並びに農業産業科学技術重点モデル市、県に重点を置く。

リーディング企業の育成：年間売上高が 50 億元を超える 5 つの、10 億元を超える 20 の農業産業化のリーディング企業を打ち立て、農家専門の協同組合組織を 1000 団体以上に新たに発展させる。

動植物の疫病対策：国境地帯の重大動物疫病対策・阻止ベルト地帯、突発的的重大動物疫病応急体系、重大植物疫病対策等の施設、並びに農産物品質安全検査測定体系の構築に重点を置く。

第二節 農村の生産・生活条件を改善する

新たな農村建設計画による誘導を強化し、農村インフラ及び公共サービス施設の建設を統一的に計画して、農村の姿を明らかに改善する。農地水利建設を強化し、農村灌漑排水プロジェクト、中・小規模灌漑区、干ばつ対策水源プロジェクトを実施して、付随する灌漑用水路系統及び付属施設を整備し、干ばつ地区の雨水貯留利用プロジェクトの建設を加速させ、農村の小規模水利施設の条件を改善し、建設及び管理保護のメカニズムを整備する。農村地区における飲用水の安全性に関する問題の全面的な解決を目標として、農村飲用水安全プロジェクトの実施を加速させ、岩山地帯の水不足並びに沿海地区のかん水、一部地区の高フッ素水、高ヒ素水等の危険な飲用水の問題を最優先で解決し、区全体の農村水道普及率を65%以上に到達させる。農村の道路建設推進に力を入れ、郷の道路の等級向上、村の道路の舗装化及び集落の道路敷設等のプロジェクトを重点的に実施して、農村道路網の整備率及び管理補修の水準を全面的に向上させる。農村のエネルギー建設を強化し、新たな農村送電網高度化改造プロジェクトを実施して、また、農村の世帯用メタンガスを引き続き発展させ、条件を備えた農村の世帯用メタンガスについては集中式のガス供給への転換を進め、農村のわら利用、小規模水力発電、太陽エネルギー等の再生可能エネルギーの発展に力を入れ、グリーンエネルギーモデル県を建設する。区全体における郷鎮及び中心村の“計画集中行動”

を展開し、地域の郷鎮建設、農地保護、産業集積、村落分布、生態涵養等の空間的配置を適切に行う。民族の風格を示し、地域の特色を際立て、村民の意向を尊重するという原則に基づき、農村の居住地点を適切な集中へと秩序をもって導き、新しいタイプの農村コミュニティを建設する。農村の“安居”プロジェクトを実施して、農村の危険家屋、とくに国境地区・国境地帯の住民の危険家屋、少数民族の集落、国有林区・開墾区、ダム区、移住者の移転先及び華僑農場の危険・老朽化家屋の改造、並びに内陸河川の水生活者定住化プロジェクトを重点的に進める。農村の公共消防施設の建設を強化し、少数民族集落の防火改造プロジェクトを引き続き実施する。情報ネットワークの村や各世帯への普及を進め、農村の情報化水準を向上させる。農村の郵政サービス施設を整備し、郵政のユニバーサルサービス水準を向上させる。農村の飲用水源地保護、面源汚染の規制、汚水・ごみの集中処理、土壤汚染対策等の環境総合整備を強化し、農村クリーンプロジェクトを実施して、付随する村落の舗装化・緑化を行い、農村の衛生条件及び居住環境を改善する。

第三節 水利建設を強化する

有利な事業の振興と弊害の排除を結び付け、防災と減災を共に重視し、応急処置と根本的解決の両方を考慮して、政府と社会の協力を堅持し、水利施設の建設を強化して、水利保障能力をさらに向上させる。西江、郁江、柳江、桂江、欽江、南流江等の重要河川の本流・支流及び中小河川の整備を進め、桂林市の水防及び漓江の水量確保、洋溪、落久等の治水目的の水利中枢プロジェクトを重点的に建設し、重要な堤防・ダムを結び付けた水防・干ばつ対

策・減災の体系を構築する。小規模農地重点県の施設建設の支援に力を入れる。沿海防波堤の基準達成及び重要河口総合整備プロジェクトを実施する。危険なダムの危険排除・補強、並びに大・中型の危険な水門の危険排除・補強を加速させ、潜在的な安全上の問題を取り除く。国境を跨ぐ河川の国土防護整備を行う。桂中及び左江・右江等の干ばつ対策基幹プロジェクトの建設、桂西・岩山地帯の干ばつ地区の整備、並びに大・中規模灌漑区の付随建設の継続及び節水改造を重点的に進め、有効灌漑面積 180 万ムーを新たに増加させる。山間部における“5つの小規模水利（*貯水タンク、貯水池、ポンプステーション、小規模ダム、用水路）”プロジェクトの建設を加速させる。水害防止・干ばつ対策の早期警戒・予報情報化システム並びに末端の水害防止体系の建設を強化し、水害防止・干ばつ対策の応急処置能力を向上させる。

コラム 8：水利建設

重大水利プロジェクト：桂林市の水防及び漓江の水量確保、並びに洋溪、落久等の中核プロジェクトに重点を置く。

灌漑区プロジェクト：桂中の干ばつ対策楽灘ダム導水灌漑区の一期建設及び二期着工、左江干ばつ対策灌漑区の水源駄英江ダム、桂西北・岩山地帯の干ばつ地区整備、右江干ばつ地区整備等のプロジェクト並びに中央財政による小規模農地重点県の施設建設に重点を置き、11 箇所の大規模灌漑区、多くの中・小規模灌漑区並びに既設ダム（発電所）の自然流入灌漑の基幹水路系統の整備を行い、1000 数百箇所の危険なダム及び 87 箇所の大・中型の危険な水門の危険排除・補強を完成させる。

水害防止・干ばつ対策の早期警戒・予報プロジェクト：水害防止・干ばつ対策の指揮システムのイントラネットプロジェクト、ビデオプロジェクト等の建設に重点を置き、大・中規模ダムの水量状況の自動観測・予報システム、山津波災害の早期警戒・予報システム、気象モニタリングステーションのネットワークの暗号化・高度化、広西の精密なメソスケール数値気象予報システム、主要干ばつ地区の干ばつ状況モニタリングシステムの整備を行う。

第四節 農家の持続的かつ急速な収入増加を促す

農業を強くして農家に利益をもたらす政策を整備し、農民の職業技能及び収入獲得の能力を向上させ、増収のチャンネルを広げ、非農業収入の増加に努める。穀物の最低保護価格及び主要農産物の臨時備蓄等の政策を実行し、農家の栽培・飼育構造の最適化を奨励して、農業内部の増収の潜在力を掘り起こし、農業の機能を拡張させ、一万元増収プロジェクトを実施して、家族経営による収入を揺るぎないものとし、向上させる。農村向けの職業教育の発展を加速させ、雇用の情報・誘導を強化し、労務輸出の発展に力を入れる。農民起業基地及び起業パークを建設し、農民の地元・近隣での就労を促進する。農村インフラ建設への投資を拡大し、農村の二次・三次産業を積極的に発展させて、農民の労務収入を増加させる。農業補助金制度を整備し、農村の社会保障、貧困支援、最低生活保障の水準を向上させ、政策的な農業保険の発展を加速させて、農民の移転収入を増加させる。積極的に条件を生み出し、農民の財産収入を増加させる。

第五節 農村発展の体制メカニズムを整備する

都市・農村発展の統一的計画という要求に基づき、農村体制改革を深化させ、農業・農村発展の活力を高める。家族請負経営を基礎とし、統一経営と分散経営を結びつけた二層構造の経営体制を堅持して、農村における既存の土地請負関係を維持・安定させ、長期的に変更しない。土地請負経営権の流通管理及びサービスを強化して、流通市場を整備し、法に基づく自発的な有償流通を基礎として、さまざまな形式による土地の適正規模での経営を発展させる。都市・農村の調和のとれた発展を促し、公共資源の都市・農村間における均等配置、生産要素の都市・農村間における平等な交換及び自由な流動を次第に実現し、都市・農村のインフラ、公共サービス、社会管理等を統一的に計画して、財政保障による農村公共サービスの水準を向上させる。都市・農村の統一的な建設用地市場を次第に確立して、土地の付加価値による収益が主に農業・農村に使われるよう促す。都市・農村の労働者の平等な雇用制度の確立を加速させる。農村信用協同組合の改革を深化させ、広西農村商業銀行の立ち上げを加速させて、県レベルの農村合作金融機関の制度改革を着実に進める。コミュニティー銀行、村鎮銀行、融資会社、農村資金互助組合等の新しいタイプの金融機関の発展を奨励し、農村の信用保証体系を整備して、農村の有効な担保物件の範囲を広げ、農業関連の融資リスク補償及び金融サービス助成のメカニズムを徐々に確立して、県域及び農村の預金が主に県域及び農業、農村に使われるよう促す。南寧、玉林等の市における都市・農村の統一的計画に関する総合関連改革のモデル実験推進を加速させる。集団所有林制度の改革を深化させ、国営の営林場及び華僑農場・営林場等の改革・発展を進める。購買販売協同組合の刷新・発展を促す。農業開拓の管

理体制を整備する。また、農村サービスを僻地でも現地で受けられるようにする制度を積極的に進める。

第六節 “経済強県”を育て発展させる

富民、強県、小康という目標については、“権限拡大・強県”改革を進め、県域の比較優位性を発揮し、県政府所在地及び重点鎮を拠り所とし、工業集中地区を受け皿とし、また、農産物の加工、特色ある資源の開発及び産業移転の受け入れを重点として、大・中都市、大企業と協力関係にある産業クラスターの発展を加速させ、特色ある基幹産業を積極的に育て、多くの“工業強県”を打ち立てる。都市の商工企業が農村に原料生産・加工基地を建設するよう奨励し、都市の資金、技術、人材、管理等の生産要素が県域へ流れるよう促す。県域企業の再編・改造を進め、郷鎮企業を大きく育て、農村の商業、物流、観光等のサービス業を積極的に発展させて、県・郷・鎮の自由市場施設を改善する。県域の体制改革を深化させ、自治区直轄県の財政体制改革を全面的に行い、多くの重点鎮において管理権限拡大改革のモデル実験を展開し、県域発展の活力を高め、より多くの“経済強県”が西部百強県に名を連ねるよう育成し、また、全国百強県に入るという新たな飛躍の実現に努める。

第四章 都市化の飛躍的發展を促す

新しいタイプの都市化の道を堅持して、都市・農村發展の統一的計画及び“権限拡大・強県”を足がかりとし、産業及び人口の集積加速を基礎とし、工業化の推進を支えとし、体制メカニズムの刷新を動力として、中心都市を強大化し、波及効果の大きい都市群を育成・發展させ、大都市・中都市及び

小都市の調和のとれた発展を推進して、重点が際立ち、位置付けが明確で、機能が完備した、特色の鮮明な都市体系の新たな枠組みを形成し、都市化の水準を比較的大きく向上させる。

第一節 中心都市の発展を加速させる

中心都市牽引戦略を実施して、都市の産業パーク建設により都市の新区の発展を牽引し、大型総合商業エリアの配置を整備して、ビジネス経済を発展させ、産業と都市発展の融合を促し、都市計画を最適化して、居住環境を美化し、経済力、文化力、総合サービス能力を高めて、中心都市の工業が農業を促進し、都市が農村を牽引するという中核的な牽引作用を発揮させる。超巨大都市の南寧、柳州、並びに特大都市の桂林を最優先で発展させ、都市化の飛躍的発展を推進するための重要な原動力とする。南寧市では、地域的な国際都市の建設という位置付けに基づき、五象新区への拡張を加速させ、江北エリアを整備し、江南エリアを高度化して、五象中核エリアの文化都市、スポーツ都市、本部基地、保税物流、金融集中エリア及び空港新都市、五合大学都市を重点的に建設する。また、邕寧水利中枢の事前準備作業を進め、エコロジーな水の都の建設を加速させて、広西の首府にふさわしい地となる。既成市街地人口は300万人前後に達するよう努める。柳州市では、現代工業都市の建設という位置付けに基づき、柳東新区の自動車都市を重点的に建設して、河西工業区の高度化・整備、柳北工業区の整合・最適化、洛維工業集中区の推進により、西江経済ベルト地帯のリーディング都市となる。既成市街地人口は230万人前後に達するよう努める。桂林市では、国際観光都市の建設という位置付けに基づき、漓江の山水風景を保護・開発し、歴史文化遺

産を保護・伝承して、臨桂新区を重点的に拡張させ、雁山科学技術教育パーク及び蘇橋産業新都市の建設を加速させて、国際的な観光の重要な目的地となる。既成市街地人口は120万人前後に達するよう努める。また、その他の地域的な中心都市を強大化し、都市インフラの整備・新設を行い、産業経済を成長させて、都市人口を増やし、都市の規模を拡大させ、都市機能を整備して、特色豊かな、魅力あふれる現代化都市の建設に力を注ぐ。

コラム9：中心都市の発展

2015年までに、南寧市の既成市街地人口を300万人前後、用地規模を250平方kmとする。柳州市の既成市街地人口を230万人前後、用地規模を148平方kmとする。桂林市の既成市街地人口を120万人前後、用地規模を101平方kmとする。梧州市の既成市街地人口を65万人前後、用地規模を70平方kmとする。北海市の既成市街地人口を65万人前後、用地規模を125平方kmとする。防城港市の既成市街地人口を35万人前後、用地規模を56平方kmとする。欽州市の既成市街地人口を60万人前後、用地規模を90平方kmとする。貴港市の既成市街地人口を60万人前後、用地規模を60平方kmとする。玉林市の既成市街地人口を70万人前後、用地規模80平方kmとする。百色市の既成市街地人口を45万人前後、用地規模を41平方kmとする。賀州市の既成市街地人口を35万人前後、用地規模を38平方kmとする。河池市の既成市街地人口を30万人前後、用地規模を35平方kmとする。来賓市の既成市街地人口を40万人前後、用地規模を51平方kmとする。崇左市の既成市街地人口を20万人前後、用地規模を31平方kmとする。

第二節 都市群及び都市ベルト地帯を育て発展させる

現代的な交通ネットワーク及び区の地理的優位性を拠り所とし、中心都市の波及・牽引効果を発揮させて、県政府所在地及び小都市を集約・発展させ、都市の配置を最適化し、都市体系を整備して、構造に秩序があり、機能が相互補完され、全体が最適化された、共に構築し共に分かち合う都市群及び都市ベルト地帯の育成・形成を加速させ、飛躍的発展における新たな成長の極とする。南寧を中核とする北部湾都市群は、工業化・都市化の優先発展地域であり、インフラ建設の一体化とネットワーク化の発展推進を加速させる必要があり、南寧、北海、欽州、防城港の4市の機能の相互補完及び産業の分業を強化して、合浦廉州湾の開発を進め、都市化率が55%を超える全国的な重点都市群を築き上げる。西江本流の都市化地区は、桂中、桂東南の都市群をカバーする工業化・都市化の重点推進地域であり、柳州-来賓の一体化した発展を加速させる必要があり、貴港-梧州、玉林-梧州、玉林-貴港、賀州-梧州的経済回廊の建設を促し、地域における重要な影響力のある都市群を築き上げる。また、桂林、百色、河池、崇左、賀州等の中心都市による波及・牽引を拠り所として、県政府所在地及び重点鎮の発展を推進し、インフラを整備して、産業・人口の集積力を高め、それぞれに特色を備えた桂北都市群並びに右江河谷回廊、黔桂回廊、桂西南及び桂東北の都市ベルト地帯を形成させる。2015年までに、区全体で都市の中心市街区450平方kmを新たに増加させ、都市化率を50%まで向上させるよう努める。

第三節 都市計画建設の水準を向上させる

人民本位、土地節約・省エネ、エコロジー環境保護、並びに安全かつ実用的であり、特色を際立たせ、文化・自然遺産を保護するという要求に基づき、

都市総合基本計画並びに規制詳細計画を科学的に作成して、都市機能設計を最適化し、計画の対象範囲を拡大して、都市計画の動的な監視制御体系を確立し、計画実施の監督を強化する。都市部における都市行政施設及び公共施設の建設を統一的に計画し、道路、橋梁、通信、郵政、電力供給、上下水道、ガス供給、消防、庭園、緑化、環境衛生及び障害者専用施設等のインフラを整備して、一般大衆向けの学校、病院、図書館、科学技術館、博物館、競技場、体育館等の施設建設を強化する。都市部の汚水・ごみ処理施設の建設を引き続き強化し、既存の汚水処理施設の正常稼働を確保する。郁江の導水、北部湾経済区及び百色等の重点産業基地の導水、並びに南寧、北海、梧州、貴港、賀州、玉林等の都市飲用水の予備水源プロジェクトの建設を推進し、多くの中小規模の水源プロジェクトを実施する。重点河川流域の水防・治水プロジェクト及び都市部の水防堤建設を強化し、防災・減災及び緊急対応管理の能力をさらに向上させる。都市部における都市行政・公共事業の改革を深化させ、都市建設の投資、管理及び運営体制を刷新して、都市行政建設債券の発行を模索し、多元的な投資主体が都市行政建設の領域に参加するよう奨励する。輸送量が多く、速くて便利な都市公共交通ネットワークの発展を支援し、南寧、柳州等の大都市における立体的な交通体系の発展を奨励し、南寧軌道交通プロジェクトの建設を加速させる。都市の個性を際立たせ、歴史文化都市や街並みの保護を強化し、多くの優れた都市や街並みを残す。2015年までに、都市部の水道普及率及びガス普及率をいずれも95%に到達させ、汚水の集中処理率及びごみの無害化処理率をそれぞれ85%及び80%に到達させて、一人当たりの道路面積を15平方メートルとするよう努める。県政府所在地以上の都市では、既成市街地の緑化被覆率を35%を達成し、一人当たりの公園

緑地面積を 12 平方 m とするよう努める。また、堤防とダムを結び付けた対策を講じて、南寧市の中心市街地の水防能力を 200 年に 1 度に、柳州、桂林、梧州、貴港市の中心市街地の水防能力を 100 年に 1 度に、区全体における 31 の重点水防市・県及び 46 の非重点水防市・県の水防能力を 20 年に 1 度に、それぞれ向上させるよう努める。

第四節 都市化の管理を強化する

戸籍制度改革を深化させ、人口管理を強化・改善し、実際に基づいて外部からの流入者が都市部に戸籍を移す条件を緩和し、流入人口を受け入れる都市の重要な役割を引き続き発揮させる。その土地に適したやり方で、段階的に進めることを堅持し、安定した労働関係があり、かつ都市部に一定年限居住している出稼ぎ農民を徐々に都市部の住民とし、一家を挙げて移転してきた出稼ぎ農民並びに出稼ぎ農民の第 2 世代の戸籍取得問題を優先的に解決して、農村人口の秩序ある都市部への移転を誘導する。出稼ぎ農民の社会保障、子供の就学、住宅の賃借・購入等の制度整備を加速させ、公共サービスを改善し、出稼ぎ農民の平等な雇用、労働報酬、職業安全等の基本的な権利と利益を保障する。都市部の危険・老朽化住宅及び“都市の中に取り残された村”、都市と農村の中間地帯の改造プロジェクトを実施する。各レベル政府の責任を明確にして、基本住宅の保障、不動産価格の安定並びに不動産市場の監督管理の強化を各地の経済社会発展に関する作業目標に加え、住宅用地の供給総量を増やして、一般の商品住宅供給を効果的に拡大し、不動産市場の健全な発展を促す。デジタル都市を建設し、都市管理の情報化を推進する。都市

交通を科学的に管理する。都市管理体制改革を深化させ、総合的な法執行の水準を向上させる。

都市・農村のクリーンプロジェクト及び都市・農村の様相改善を掘り下げて実施し、街の景観・環境の総合整備について長期的なメカニズムを確立する。

第五章 サービス業の発展を全面的に加速させる

市場化、産業化、社会化、国際化の方向性を堅持し、サービス業の構造を最適化して、配置を改善し、体制メカニズムを刷新して、その集積・発展を導き、サービス業の大規模化、ブランド化、ネットワーク化による経営を推進して、その規模を拡大させ、サービス業、とくに現代的サービス業の発展水準を向上させる。

第一節 生産者サービス業の発展を加速させる

専門化による分業を深化させ、サービス業と先進的な製造業、現代農業との融合・発展を促す。都市・農村の商品市場体系を整備し、集散力の強い、全国的に影響のある一群の大型総合卸売市場及び専門卸売市場を重点的に発展させ、砂糖、自動車、鋼材、非鉄金属、建材装飾、農業用物資・農業機械、漢方薬材料等の商品取引・集散センターを形成させる。現代的製造業と密接に関係するハイテクサービス業の発展を加速させ、投資・管理コンサルティング、ソフトウェア開発、サービスアウトソーシングを積極的に発展させる。現代的な物流体系を確立して、ASEAN と繋がり、内地に波及する他省、海外への物流ルート、物流施設及び地域的な物流基地の建設を進め、全国的、地域的な物流中継都市及び専門の物流センターが互いに調和した物流の地域

分布を形成させる。物流業と製造業の連動した発展を積極的に推進し、一千億元産業の専門物流を重点的に発展させ、第三者物流を牽引し、配送体系を整備して、物流効率を向上させ、物流コストを抑え、国際物流及び保税物流の発展に力を入れる。南寧、欽州、玉林に全国流通領域の現代物流モデル都市を建設する。コンベンションサービスを積極的に発展させ、コンベンション施設の建設を強化し、展示施設資源を整合して、市場の主体及びコンベンションブランドを育成し、開催のメカニズムを刷新して、国際化の水準を高める。法的仲裁、会計税務、コンサルティング評価、エンジニアリング設計等の仲介サービス業の発展を推進する。都市サービス経済の発展に力を入れる。

第二節 生活者サービス業を積極的に発展させる

都市・農村住民の生活向けに、サービス商品の種類を豊富にして、その供給を増やし、サービス消費を拡大させる。都市・農村の大型消費財市場の整備・建設を加速させ、商業ネットワークの構造及び分布を最適化して、中心商業エリア及び特色ある商業地の建設を進め、ショッピングセンター、中小規模のスーパーマーケット、コンビニエンスストア及びコミュニティービジネス、並びにチェーン経営、物流配送、電子商取引、宅配等の現代的な流通方式を発展させ、ホテル・飲食業の水準を向上させる。家事代行サービス、高齢者ケアサービス、コミュニティーケアサービス及び介護サービス等の家庭サービス業の発展を奨励する。インターネットの付加価値サービス、携帯電話テレビ、ネットワークテレビ、オンラインショッピング、遠隔医療等の新しいタイプのサービス業態を発展させる。サービス消費の多様化、利便性

向上を促進させる。年間取引額が百億元を超える一群の大型商品市場を育てる。

第三節 金融業の発展に力を入れる

現代的な金融体系の構築を加速させ、金融サービスの水準を全面的に引き上げて、日に日に増加する多様化した金融需要を常に満満足させる。“広西への金融誘致”を引き続き実施して、国内外の銀行、証券、保険、先物、信託、ベンチャー投資ファンド等のさまざまな金融機関が当区に支店やバックオフィスサービス機関を設立することを奨励する。北部湾銀行、柳州銀行、桂林銀行における改革の深化を支援し、農村における新しいタイプの金融機関刷新のモデル実験を推進し、信託投資、ファイナンスリース、ベンチャー投資、財務会社等の金融機関を発展させ、融資担保、金融仲介サービスを規範化する。金融商品及びサービスを刷新し、小規模・零細企業向けの融資サービスの発展に力を入れる。直接融資を拡大させ、より多くの企業が上場するよう奨励し、企業の債券発行を支援する。新たな保険商品を開発し、保険資金の運用ルートを拡大させる。南寧における地域金融センターの構築については、ASEAN と繋がる地域的な人民元決済センター、オフショアセンター、投融資センター及び金融人材情報交流センターの建設を加速させる。2015年までに、区全体の銀行・金融機関の預金・貸付残高がそれぞれ 2.6 兆元及び 2 兆元に達し、金融業の付加価値額が 700 億元となるよう努める。

第四節 観光業の発展を加速させる

観光市場の新たな変化に順応し、観光資源の潜在力を発揮させ、観光インフラ体系を整備し、大衆化された、多層的な観光商品を開発して、観光業全

体の発展水準を向上させ、“観光強区”を建設する。観光資源の整合に力を注ぎ、山水風景、海浜リゾート、共産革命ゆかりの地、国境の風情、民俗風習、レジャースポーツ、祝祭日イベント、宗教文化、サイエンスアドベンチャー、生産体験等の観光商品の等級を引き上げる。国の3Aクラス以上の観光地を積極的に創設し、多くの新しい魅力的な観光ルートを開発して、田舎の旅や個人旅行、越境旅行等の新しい観光スタイルを発展させる。桂林国家観光総合改革試験区、南寧鳳亭国際生態文化観光区、北海涠洲島観光区、大新及び凭祥の中国・ベトナム国際観光協力区、西江観光ベルト地帯、紅水河生態観光区、広西・台湾（賀州）客家文化観光協力モデル区、並びに百色、河池、龍州の全国的な共産革命ゆかりの地の観光基地等のプロジェクトに重点を置き、桂林、南寧、北海、梧州に国際観光の目的地及び観光客の集散地を打ち立て、多くの“観光強県”及び特色ある観光小都市を育て、発展させる。観光の公共サービス体系を整備し、観光市場の監督管理を強化する。2015年までに、観光の総収入を2500億元とするよう努め、基幹産業としての地位をさらに向上させる。

第五節 経済社会の情報化を進める

都市・農村をカバーする情報インフラネットワークを構築し、新世代モバイル通信、次世代インターネット、デジタルテレビ等のネットワーク施設並びにブロードバンド無線都市、農村ブロードバンドネットワークを配置・建設する。通信ネットワーク、ラジオ・テレビ網、インターネットの相互接続及び業務融合を推進する。南寧に地域国際通信業務のゲートウェイを建設し、広西とASEAN諸国との国際データ通信業務を発展させる。農村地区における

通信のカバー範囲を拡大させる。クラウドコンピューティングのサービスプラットフォームの建設を強化し、北部湾データ資源・交換センターを確立する。モノのインターネットを積極的に発展させる。デジタル化都市管理情報システムを高度化し、広西デジタル認証センターを建設して、中国-ASEAN向けのデジタル証明書認証体系を徐々に形成させる。情報ネットワークの監督、管理能力及び無線周波数分類の監督管理施設の建設を強化し、情報ネットワークシステムの安全性を確保する。電子政務ネットワーク及び基礎データベースの建設を加速させ、重要な政務情報システムの相互接続、情報共有及び業務連携を実現して、ネットワーク行政審査、情報公開、オンラインでの陳情、指揮・意思決定、電子監察及び監査の体系を整備して、政府の公共サービス及び管理能力を整合し、高度化する。重要な情報システムの建設を強化し、地理、人口、法人、金融、税制、統計、公文書等の基礎情報資源の開発利用を強化する。企業向けの電子商取引サービスを整備し、社会全体に向けた信用サービス、オンライン決済、物流配送等のサポート体系の建設を進める。企業及び個人の信用リスク管理サービス体系を確立する。コミュニティー及び家庭の情報化を進める。ネットワーク出版、デジタルエンターテインメント等の情報サービスを育て、発展させる。情報技術者の育成及び情報知識の普及教育を強化する。

第六節 サービス業発展の良好な環境を作り出す

公平かつ規範化された、透明性のある市場参入制度を確立し、社会資金がサービス業に投入されるよう奨励・誘導して、投資主体の多元化を実現する。営利性の事業組織の制度改革及び機関・事業組織のバックオフィスサービス

社会化改革、並びに工業企業からの非中核サービス業務の分離を推進し、サービス業の発展領域を広げる。サービス業百強プロジェクト及びブランド発展プロジェクトを実施して、年間売上高が百億元を超える一群の大型サービス業グループ及び有名サービス業ブランドを育成する。「まず行い、まず試す」ことを奨励し、桂林市における国のサービス業総合改革のモデル実験推進を加速させる。非公有制の企業が国有サービス企業の再編・改造に参加することを支援する。サービス業の対外開放を拡大し、観光、輸送、労務等の従来型のサービス輸出を積極的に開拓して、文化、漢方医薬、ソフトウェア及び情報、商業物流、金融保険等の新興サービスの輸出拡大に努め、国際調達、国際コンベンション、国際市場仲介等の質の高い資源を導入して、サービス業の国際化の水準を高める。国が奨励するサービス業における電力、水道、ガス、熱の使用料金を早急に工業と同額とし、サービス業の発展を支える財政・税制、融資、土地、政府調達、人材育成等の政策措置を整備する。労働集約、先進技術、省エネ排出削減、国民の利便性向上等のサービス業について優遇税制を強化する。重点サービス業界の標準を制定し、新興サービス業の標準化を重視して、新たなタイプのサービス業態の市場管理を強化する。

コラム 10：サービス業の発展

サービス業の集中エリア：“1つの中核エリア、3つの機能ベルト地帯”、すなわち南寧市を中心とした現代的サービス業の中核エリア、並びに南北陸路ルート of サービス業集中ベルト地帯、西江黄金水道のサービス業集中ベルト地帯、沿海開放ルート of サービス業集中ベルト地帯。

物流の地域分布：南寧市は全国的な物流中継都市、柳州市、桂林市、北海市、防城港市、欽州市、崇左市は地域的な物流中継都市、梧州市、貴港市、玉林市、百色市、賀州市、河池市、来賓市は専門の物流センターとする。

商業・流通業：“万村千郷”市場プロジェクト（*農村の流通ネットワーク構築）、“双百”市場プロジェクト（*100の卸売市場と100の流通企業）、“新ネットワーク（*新たな農村の現代的物流サービスネットワーク）プロジェクト”、並びに南寧、柳州の食用砂糖現物取引市場、大型工業製品、穀物及び農業用物資商品、漢方薬草材料、農産物・副産物の卸売市場及び専門市場等のプロジェクトに重点を置く。

物流業：中国-ASEAN国際物流基地、南寧空港物流パーク、中国-ASEAN南寧国際農業生産財物流配送センター、柳州製造業物流センター、欽州港総合物流加工区、玉林機械電気設備物流センター、梧州西江経済地域物流センター、貴港総合物流センター、玉林国際商業物流港、桂林両江国際空港物流パーク、賀州農産物専門物流センター、中国-ASEAN凭祥物流パーク等のプロジェクトに重点を置く。

コンベンション業：中国-ASEAN（広西）花博覧会展覧・取引センター、南寧華南城コンベンションセンター、ASEAN博覧会柳州自動車会場展示センター、桂林観光博覧センター、梧州国際人工宝石展示センター、北海冠嶺コンベンションセンター、欽州保税港区輸入自動車展示・取引センター、中国-ASEAN（広西百色）現代農業展示・展示即売センター、玉林漢方医薬エキスポ展示センター、玉林中小企業ビジネスチャンスエキスポ展示センターに重点を置く。

観光業：桂林国家観光総合改革試験区、中国・ベトナム国際観光協力モデル区、広西・台湾（賀州）客家文化観光協力モデル区、紅水河生態観光区、共産革命ゆかりの地の観光等のインフラ、南寧鳳亭国際生態文化観光区、巴馬長寿保養観光区、大明山都市レジャー観光区、樂業-鳳山世界地質公園、北海定期船埠頭及び瀾洲島観光インフラ、主要観光地・観光スポットの観光客サービスセンター並びに観光情報化プロジェクトに重点を置く。

第六章 総合的な交通輸送体系を構築する

適度な先取りの原則に基づき、各種輸送方式の発展を統一的に計画し、省外・国外・海外へ出る国際的な大動脈としての整備をさらに進めて、ネットワークの施設・接続が整い、技術機械設備が先進的で使用に適しており、輸送サービスが安全かつ高効率である総合的な交通輸送体系を基本的に形成させる。

第一節 鉄道現代化の建設を進める

高速鉄道の発展を加速し、技術レベルを向上させ、路線網の範囲を拡大し、鉄道網の密度を高めて、南寧を主なハブとする高速旅客輸送網、並びに能力の高い貨物輸送網を次第に形成させる。“北上し、南下し、東を抛り所とし、西へ進む”という4つの方向を強化し、先進的な生産力のある地区との連結を加速させ、経済の発達した珠江デルタ地区、並びに西北、華北、西南地区への輸送力の高い高速の鉄道ルートを建設して、北部湾地区の沿海鉄道ルート及び周辺国との国際鉄道ルートを接続する。省間幹線、旅客輸送専用線、石炭輸送ルート及び開発的意味合いのある新線の建設に重点を置き、既存路線の能力拡張及び複線化を加速させ、電化の水準を高めて、多くの鉄道輸送

ハブを改造・新設する。南寧から広州、貴陽から広州（広西区間）、南寧から柳州、柳州から桂林、南寧から昆明（新線）、南寧から欽州、北海、防城港等の建設中プロジェクトを完成させ、黄桶から百色、南寧から凭祥、合浦から湛江、河池から南寧、柳州から梧州を経て肇慶、貴港から玉林、柳州から賀州を経て韶関、防城港から東興、靖西から龍邦等の鉄道を新設し、湘桂線（湖南-広西）、黔桂線（貴州-広西）、焦柳線（焦作-柳州）、黎湛線（黎塘-湛江）、南昆線（南寧-昆明）、洛湛線（洛陽-湛江）等の既存線路の能力拡張・改造を実施する。計画における建設プロジェクトの数は38件（そのうち建設中は21件）、建設規模は5000km（そのうち建設継続中は2500km）である。また、北京から南寧までの高速鉄道の全線開通・運行を実現する。南寧ターミナル、柳州ターミナル、桂林北駅、梧州南駅、並びに南寧、柳州、北部湾のコンテナ取扱駅の建設を進める。南寧からシンガポールへ向かうルート上の凭祥からハノイまでの区間、貴陽から河池を経て南寧まで、張家界から桂林・玉林を経て海口まで等の鉄道プロジェクト、並びに既存路線の電化改造について計画・研究を行う。2015年までに、鉄道の営業キロ数は5000km以上、鉄道網の密度は1万平方km当たり210km、複線化率は55%、電化率は70%以上に到達させ、南寧を中心とする都市間高速鉄道網を形成し、地級市に都市間高速列車を開通させ、“1本の軸、4本の南北路線、4本の東西路線”という現代化された高速鉄道輸送ネットワークを基本的に完成させて、全面的に高速鉄道時代へと入る。

コラム 11：鉄道建設

“1本の軸、4本の南北路線、4本の東西路線”：1本の軸は、湘桂鉄道のことを指す。4本の南北路線とは、貴陽-河池-南寧-防城港、永州-賀州-梧州-玉林-鉄山港、懷化-柳州-黎塘-欽州-防城港、黄桶-百色-龍邦の鉄道路線であり、4本の東西路線とは、貴陽-桂林-広州、貴陽-河池-柳州-梧州-広州、昆明-百色-南寧-広州、東興-欽州-合浦-湛江の鉄道路線である。

南寧を中心とする都市間高速鉄道網：南寧から欽州・北海・防城港までは1時間以内、南寧からその他の中心都市へは2時間前後、南寧から周辺の省政府所在都市までは3時間前後で到達する。

第二節 道路網の建設を加速させる

国及び地方の高速道路網計画プロジェクトの建設推進を加速させ、省外・国外・海外へ出るルートプロジェクト並びに国・省の幹線道路の改造プロジェクトを重点的に実施して、道路網の密度及び開通整備の度合いを大幅に向上させる。六寨から河池、河池から宜州、河池から都安、岑溪から水汶、欽州から崇左、玉林から鉄山港、六景から欽州港、百色から靖西、南寧外環、防城港から東興等の高速道路及び沿海高速道路の改造・拡張プロジェクトを完成させ、河池から百色、崇左から靖西、梧州から柳州等の高速道路を着工する。建設プロジェクトの数は43件(そのうち建設中プロジェクトは24件)、建設キロ数は4660km(そのうち建設継続中のキロ数は2600km)である。南寧東駅(鳳嶺)及び柳州飛鵝、梧州玫瑰湖等の総合旅客輸送ターミナルの建設を進める。海浜道路等の国・省の幹線の改造を加速させ、省間ルートの道路を開通させる。2015年までに、道路の総キロ数が11.5万kmを超え、道路網の密度が百平方km当たり48.5kmとなるよう努める。そのうち、高速道路

の新規増加は 3500km、開通キロ数は 6000km 以上とする。また“4 本の東西路線、6 本の南北路線、6 本の支線”という高速道路網を基本的に完成させ、高速道路網がすべての中心都市をカバーし、85%以上の県政府所在地から 30 分以内で高速道路にアクセスできるようにする。2020 年までに高速道路の開通キロ数を 8000km に到達させ、すべての県に高速道路を通すための強固な基礎を築く。

コラム 12 : 道路建設

4 本の東西路線、6 本の南北路線、6 本の支線：4 本の東西路線とは、灌陽-興安-龍勝-三江、賀州-荔浦-宜州-河池-隆林、岑溪-玉林-貴港-百色、合浦-欽州-崇左-靖西-那坡の各路線であり、6 本の南北路線とは、龍勝-桂林-鍾山-梧州-岑溪、資源-興安-恭城-平南-玉林-博白-鉄山港、三江-融安-柳城-象州-貴港-浦北-北海、全州-桂林-柳州-来賓-南寧-崇左-友誼関、南丹-河池-都安-大化-馬山-南寧-欽州-東興、樂業-凌雲-百色-徳保-靖西-龍邦の各路線である。6 本の支線とは、梧州-柳州、武宣-平果、崇左-水口、鍾山-富川、松旺-鉄山港、六景-鉄山港の支線を指す。

国・省の幹線の改造：海浜道路、永福-鹿寨、崇左-龍州、柳江-来賓、百色-臘仁、梧州-津北、河池-環江等のプロジェクト。

事前準備作業：賀州-象州、柳城-河池、貴港-賓陽、隆安-碩龍等の高速道路プロジェクト。

第三節 広西北部湾港の総合能力を向上させる

広西北部湾港の現代化・国際化の水準向上を目標とし、港湾プロジェクト、国内集配送プロジェクト、港湾サービスプロジェクトを重点的に実施して、

港湾の開放・協力を深化させ、地域的な国際水上運輸センターの構築に努める。深水航路、専門化された大規模バース及びコンテナ埠頭の建設推進に力を入れて、港湾の貨物取扱能力を大幅に向上させる。2015年までに、広西北部湾港の取扱能力を新たに2.15億t増加させ、総取扱能力を3.36億t以上に到達させるよう努める。そのうち、コンテナ取扱能力は400万TEUとする。防城港域では取扱能力8100万tを新たに増やし、総取扱能力を1.32億tとする。欽州港域では取扱能力6500万tを新たに増やし、総取扱能力を1.08億tとする。北海港域では取扱能力7000万tを新たに増やし、総取扱能力を0.96億tとする。海運、道路、鉄道及びパイプライン等の複合連絡輸送について国内集配送システムの建設を進め、石油、石炭、鉱石、穀物等の大口貨物及びコンテナの国内外への中継輸送体系を整備する。港湾の通信、生産管理、安全保障、ナビゲーション監理、海事・税関、検査・検疫等のシステム構築を強化して、港湾サービスの保障体系を完備させる。国内外の港湾・海運の大企業の誘致に力を入れ、港湾埠頭、定期航路、物流輸送の自主的な建設と経営を進め、海運航路や定期便を増やし、港湾の取扱量を拡大させて、競争力を高める。港湾後背地を拡大発展させて、“ドライポート”を建設する。港湾及び水上運輸の行政管理資源の整合により、高効率かつ統一された新しいタイプの港湾管理体制を確立する。

コラム 13 : 広西北部湾港の建設

防城港域 : 20万トン級の航路、18-22号バース、東湾403-407バース、鉄鋼基地専用埠頭等のプロジェクトを完成させ、雲約江南作業区1-4号バース、企

沙南 1-3 号バース等のプロジェクトを着工する。新たに 1 万トン級以上のバース 17 箇所を増やし、1 万トン級以上のバースの数を 43 箇所とする。

欽州港域：金鼓江航路一期、欽州港 30 万トン級航路、大欖坪 3-13 号バース、欽州港三期、三墩 30 万トン石油埠頭、大欖坪北 1-10 号バース等のプロジェクトを完成させ、金鼓江航路二期、国投欽州石炭埠頭等のプロジェクトを着工する。新たに 1 万トン級以上のバース 23 箇所を増やし、1 万トン級以上のバースの数を 38 箇所とする。

北海港域：石歩嶺港区三期、鉄山港 1-4 号バース、涠洲島 30 万トン石油埠頭、石歩嶺港区定期船埠頭、共用旅客輸送埠頭等のプロジェクトを完成させ、鉄山港 5-10 号バース等のプロジェクトを着工する。新たに 1 万トン級以上のバース 25 箇所を増やし、1 万トン級以上のバースの数を 33 箇所とする。

第四節 西江水運の建設加速を進める

西江本流、重要な支流の航路整備を加速させ、等級の高い航路網体系を構築し、港湾の配置及び輸送の集中・円滑化したネットワークを整備して、輸送船舶の標準化・大型化を進め、滞りなく高効率であり、安全で環境にやさしい、河川・海の連絡輸送を行える“西江黄金水道”を形成させる。水上運輸のハブと閘門、航路の浚渫、港湾・物流施設、輸送力の最適化、支援保障システムという 5 大プロジェクト重点的に実施し、水運、鉄道、道路が互いに接続された、積替の便のよい複合連絡輸送体系を建設・整備して、航路の等級、閘門の処理能力及び港湾の貨物取扱能力を全面的に向上させる。2015 年までに、内陸河川の港湾取扱能力を 1.5 億トンに到達させるよう努める。そのうち、貴港、梧州及び南寧の総合港湾取扱能力は、それぞれ 7200 万トン、

2100 万 t 及び 2000 万トンとする。百色、柳州、来賓及び崇左の港湾取扱能力は、それぞれ 1200 万トン、1100 万トン、1100 万トン及び 280 万トンとする。

コラム 14：西江水運の建設

ハブ・閘門プロジェクト：桂平 2 級、右江魚梁水上運輸中枢、郁江老口水上運輸中枢、長洲水利中枢 3 級・4 級閘門等のプロジェクトを完成させ、大藤峽水利中枢、貴港中枢 2 級閘門、紅花中枢 2 級閘門、西津中枢 2 級閘門、百色水利中枢閘門等のプロジェクトを着工し、平陸運河における河川・海の連絡輸送について事前研究を進める。

航路浚渫プロジェクト：柳江航路プロジェクト、紅水河曹渡河口-橋鞏航路の整備プロジェクトを完成させ、南寧-貴港 2 級航路、柳州-石龍三江口及び来賓-桂平の 2 級航路、左江崇左-三江口 3 級航路、桂江航路等のプロジェクトを着工する。

港湾・物流施設：貴港猫兎山二期、柳州陽和一期、来賓賓港、南寧港六景区一期、南寧港牛湾作業区、柳州鷓鴣江 1-4 号バース、平南武林港二期、梧州李家庄、梧州塘源、藤県東勝、田東祥周、崇左新環、河池天鵝等の埠頭プロジェクトを完成させ、田陽頭塘、梧州赤水二期、象州中塘、桂平江口、柳州陽和二期、南寧港六景区二期等の埠頭プロジェクトを着工する。能力はそれぞれ 1200 万トン、1100 万トン、1100 万トン及び 280 万トンとする。

第五節 民用航空を積極的に発展させる

空港建設を加速させ、その配置を最適化し、航路の密度を高めて、ハブ空港を基幹とし、地域空港及びゼネラルアビエーション空港（*小型航空機の拠点飛行場）を補助とした民用航空ネットワークを形成させる。南寧吳圩国

際空港の新ターミナルエリア、桂林両江国際空港のターミナルビル及び関連施設の建設を重点的に進め、南寧空港をわが国の ASEAN 向けのゲートウェイ・ハブ空港とし、桂林空港を国の重要な観光空港とする。河池空港を完成させ、北海空港、柳州空港、百色空港を拡張し、梧州空港を移転させ、賀州空港を新設し、また、南寧空港の軍用・民用の分離を加速させる。南寧空港経済区、桂林航空物流パークを建設する。玉林空港、及び北海涠洲島、南寧三塘、防城港等のゼネラルアビエーション基地について計画・研究を行い、適切な時期に建設する。2015 年までに、区全体における空港の旅客取扱能力を延べ 2750 万人とするよう努める。そのうち、南寧空港の旅客取扱能力は延べ 1500 万人、桂林空港の旅客取扱能力は延べ 1000 万人とする。

第六節 輸送サービスの水準を向上させる

鉄道、道路、港湾、空港、都市公共交通の連結の効率化を進め、旅客輸送のゼロ距離乗換、貨物輸送のシームレス化の実現に努める。南寧、桂林の国際地域的、並びに柳州、梧州の国内地域的な総合交通輸送ハブの建設を進める。先進的な機械設備技術の応用を普及させ、交通輸送の情報化の水準を高める。輸送構成を最適化し、サービス方式を刷新して、通しチケットによる旅客の連絡輸送、貨物の複合連絡輸送を実現する。省エネ・環境保護型の輸送手段や輸送方式の発展に力を入れる。安全管理を強化して、輸送の安全性を保障する。

第七章 “両区一帯” の調和のとれた発展を掘り下げて進める

比較優位を十分に発揮し、沿海・河川沿いを先行して発展させ、資源が豊富に集まる地区の開発を加速し、生産要素の適正な流動を促して、地域の調和のとれたインタラクティブな発展を実現する。

第一節 北部湾経済区を先行して発展させる

広西北部湾経済区発展計画を掘り下げて実施し、国から与えられた各優遇政策を全面的に実行して、資源配置、産業分布、重大プロジェクト、政策支援等の分野に重点を置き、産業、港湾、交通、物流、都市建設、観光、企業誘致、文化等の大いなる発展の実現を進め、北部湾経済区の先導・牽引作用を十分に発揮させる。鉄鋼、石油化学、原子力発電、銅・ニッケル、林業・パルプ・製紙、電子情報、機械設備製造、新エネルギー等の重大プロジェクトの配置・建設推進を加速させ、国レベル及び自治区レベルの重点工業パークのインフラを整備し、防城港の鉄鋼付加価値加工、欽州及び北海の石油化学及び林業・パルプ・製紙、南寧のアルミニウム付加価値加工、北海、南寧及び欽州の電子情報、防城港、鉄山港等の非鉄金属付加価値加工、南寧のバイオ・ハイテク、北部湾港域の臨港穀物油脂、海産物加工等の産業クラスターを大きく成長させ、わが国沿海の現代的重化学産業基地を早急に築き上げる。北部湾港の取扱能力拡張を加速させ、港湾の輸送集中・円滑化体系、並びに周辺地区と連結された鉄道、道路、パイプライン、航路等のインフラ及び物流施設を整備して、わが国沿海の重要なハブ港及び多地域間を繋ぐ重要な物流ハブを早急に築き上げる。陸海の観光を統一的に計画・推進し、海浜、島嶼、港湾、越境旅行等の観光商品を高度化して、国際観光の新たなホットスポットとする。海洋文化資源を掘り起こし、海洋文化と地域の民族文化を

結び付けた産業発展モデルを刷新して、国際的な海洋文化の新たな基地を構築する。行政管理、財政、金融、投融資、土地及び企業誘致のメカニズム等の総合的な関連改革を進めて新たな飛躍を実現させ、沿海・国境地域及び重点地域の開放・協力を拡大して新たな優位を形成し、資質の高い人材を誘致して人的資源の新たな拠点を確立する。重要な国際地域経済協力区を早急に打ち立て、全国的に重要な影響力のある経済成長の新たな極を構築する。2015年までに、北部湾経済区の総生産額が区全体に占める比率を40%以上とするよう努める。

第二節 西江経済ベルト地帯の建設を加速させる

西江黄金水道の開発を加速させ、河川沿いの中心都市を拠り所として、鉄道、道路、水運が高効率かつ滞りなく接続された総合輸送ネットワークを構築し、わが国の重要な内陸河川水上運輸の中枢を形成して、物流コストを効果的に抑え、産業の拡大・高度化・集積、並びに都市化の発展を強力に下支えし、西江経済ベルト地帯全体の急速な発展を推進する。エリア内の柳州、来賓、桂林、梧州、玉林、貴港、賀州といった中心都市をノードとし、産業パークをキャリアとして、空間的分布を改善し、機械設備製造業、原材料産業、軽工業・繊維・化学工業、ハイテク産業、現代農業、現代的サービス業を重点的に発展させて、役割分担が明確で、明らかな優位があり、協力関係を伴う産業ベルト地帯を形成する。梧州、玉林、貴港、賀州の4市における産業移転受け入れの競争力を高め、珠江デルタ地区の市場との連結を加速し、桂東に国レベルの産業移転受け入れモデル区を建設する。西江経済ベルト地帯を、国が西部大開発を掘り下げて実施する新たな地域経済成長の極とする。

第三節 桂西の優位性のある資源の開発を加速させる

桂西地区の発展加速を、飛躍的発展の実現という全体戦略の中で重要な部分に位置付け、インフラ建設、重大な資源の開発、社会事業の発展、民生の保障と改善等の方面において優先的な支援を与える。鉱産物、水力エネルギー、観光等の豊かな資源の優位性を十分に発揮させ、特色ある産業の発展に力を入れ、資源の現地転化率を向上させ、国の重要な戦略的資源の後継地及び資源の付加価値加工基地を確立して、産業集積地を形成し、自ら発展する能力を次第に高めて、“老少辺山”地区（*経済的に遅れている革命根拠地・少数民族居住地区・内陸辺境地区・山間部地区）の発展を加速させる新たな道を積極的に模索する。百色では、全国的に重要なアルミニウム工業基地及び共産革命ゆかりの地の観光目的地を重点的に構築し、石炭、石油化学、電力、農産物加工等の産業発展を加速させる。河池では、全国的に重要な非鉄金属付加価値加工、水力エネルギー資源開発及びエコツーリズムの基地を重点的に建設し、特色ある食品、蚕、バイオマス化学工業等の産業発展を加速させる。崇左では、全国的に重要な製糖業及びマンガン付加価値加工業を重点的に発展させ、観光、建材、サイザル麻付加価値加工等の産業発展を加速させる。また、崇左、百色では、国境沿いという地理的な優位性を発揮し、国境貿易や国境を跨いだ観光、協力、輸出加工、国際物流等の国境経済の発展に力を入れる。

第四節 主体機能区計画（*各地域の「功能」（環境能力）を基準とする国土開発計画）を実施する

人口分布、経済分布、国土利用及び都市化の枠組みを統一的に計画し、人口、経済が開発に適した地域に集まるよう誘導して、農業や生態系の発展の余地を保護し、高効率で調和のとれた、持続可能な空間開発の枠組みを構築する。計画において都市化地区とされた重点開発区については、交通、エネルギー等のインフラ建設を強化し、重大な製造業プロジェクトを優先的に配置して、工業と都市部発展の配置を統一的に計画し、建設用地の規模を適度に拡大させ、経済と人口の集中を同期させるよう促す。計画において農産物の主要生産地とされた地区については、耕地の保護を強化し、農業の総合的な生産能力を構築するための投資を拡大して、農業の大規模化、産業化及び現代化を推進し、県政府所在地を重点として都市部の建設と工業の発展を進め、農産物の加工、流通、貯蔵輸送を行う企業の集積を導き、公共サービス施設の建設を強化する。計画において重点生態機能区とされた地区については、生態環境の保護と回復を強化し、水源涵養、水土保持及び生物多様性等の機能を高め、資源環境が許容できる適切な産業を発展させる。計画において自然文化資源保護区とされた地区については、法に基づく強制的な保護を実施して、人為的要因による自然生態や文化自然遺産のオーセンティシティ（真実性）、インテグリティ（完全性）への妨げを厳しく規制し、主体機能の位置付けに適合しない各種の開発活動を禁止する。それぞれのエリアの主体機能の位置付けに基づき、財政、投資、産業、土地、環境、人口等の関連政策を実施し、分類別の成績審査・評価制度を確立して、各地区が主体機能の位置付けに厳格に従って発展を進めるよう導く。

第八章 エコロジー文明の建設を強化する

エコロジーによる自治区の繁栄、並びにグリーン発展を堅持して、省エネ排出削減を強化し、低炭素技術を普及させ、循環型経済を発展させて、生態環境保護を強化し、資源節約型の環境にやさしく気候変動への対応に有利な生産方式や消費モデルの形成を推進し、全国的なエコロジー文明モデル区の実現を加速させる。

第一節 省エネ管理を強化する

エネルギー消費総量を適切に規制し、エネルギー利用効率を高める。固定資産投資プロジェクトの省エネ評価及び審査を強化し、エネルギー多消費産業の速すぎる成長を抑制する。重点エネルギー使用事業者の省エネを強化し、先進的な省エネ技術や製品の普及に力を入れ、工業、建築、交通輸送、公的機関等の領域において重点省エネプロジェクトを実施し、各種の工業パークにおいてコージェネレーションや余熱・余圧利用を普及させる。エネルギー管理契約及び電力需要側の管理の普及を加速させ、エネルギー効率表示制度、省エネ製品認証制度及び省エネ製品についての政府の強制調達制度を整備して、主なエネルギー消費製品のエネルギー消費限度及び製品エネルギー効率基準を厳格に実行する。省エネ能力の構築を強化し、省エネ管理を支える体系を改善して、省エネサービス産業を支援し、成長させる。省エネ目標責任審査を強化し、省エネに関する法規や政策を整備する。企業の省エネ低炭素行動、グリーン建築行動並びに省エネ排出削減全人民行動を展開する。

コラム 15 : 省エネ管理

省エネ改造プロジェクト：電動機器システムの省エネ、エネルギーシステムの最適化、余熱・余圧利用、ボイラー（炉）の改造、石油の節約及び代替、

コージェネレーション、建築の省エネ、交通の省エネ、グリーン照明、並びに省エネ技術の産業化モデル等のプロジェクトを引き続き実施する。

省エネ製品“惠民”プロジェクト（*省エネ製品に対する補助金制度）：高効率の省エネ家電、自動車、モーター、照明等の製品を重点的に普及させる。

省エネサービスプロジェクト：省エネの検査測定、技術コンサルティング、エネルギー管理契約、エネルギー監査、省エネ計画の作成等のプロジェクトを重点的に実施する。

第二節 資源の節約と管理を強化する

節約の優先を堅持し、資源利用の総量規制、需給双方向の調節、差別化された管理を全面的に実行して、土地、水及び各種資源の利用効率を明らかに向上させる。最も厳格な耕地保護制度及び用地の節約・集約制度を実行し、土地利用計画及び年度計画の管理を強化して、用途規制を厳格に行い、土地の整備を強化して、遊休建設用地を活用し、遊休地の整理を強化して、耕地の再開墾の質を高め、土地節約の基準を整備して、用地節約についての責任及び審査を強化する。取水の総量規制を実行し、生産、生活及び生態系の水使用を適正に配分し、水資源の有償使用を強化して、累進料金制度を実行し、重点的な水使用業界の節水技術改造を促し、効率の高い節水産業の発展に力を入れ、降雨・洪水資源及び再生水、坑内水、微塩水等の非従来型の水源利用を統一的に計画して、節水型社会を建設する。重点業界における原材料消費の管理及び技術改造を強化し、代替材料、再生可能材料の普及を強化し、各領域、各業界の材料節約を推進する。エネルギー及び鉱産物資源の調査や

開発の管理を強化し、鉱産物資源の計画・調整を強化して、鉱産物資源の開発・整合の推進を加速させ、特定種類の鉱物について保護的开发を厳格に実行し、優位性のある鉱産物資源の戦略的な後継地の形成を促し、アルミニウム、マンガ、レアアース等の重要鉱産物資源を備蓄する体系を確立して、市場参入の管理及び鉱業権市場の建設を強化し、鉱産物資源の有償使用、鉱山の環境回復整備の保証金及び土地再開墾の履行保証金制度を実行して、鉱産物資源及び鉱山の生態環境保護についての法執行・監察を強化する。資源枯渇型都市に指定された合山の産業転換の支援を拡大する。

第三節 循環型経済の発展に力を入れる

資源産出の効率向上を目標として、計画指導、財政・税制・金融等の政策支援を強化し、生産、流通、消費の各段階における循環型経済の発展を進め、社会全体をカバーする資源循環利用の体系構築を加速させる。製糖、アルミニウム、鉄鋼、マンガ、石油化学、電力、建材、林業・パルプ・製紙、林産加工、化学工業等の業界における循環利用産業の体系構築に重点を置き、企業による循環型経済の共同体設立を奨励し、産業の循環型の組合せを推進して、製糖業の循環型経済モデル省区を築き上げる。企業が環境マネジメント基準を実施するよう導き、クリーン生産を全面的に普及させる。重点産業パークにおけるエネルギー資源循環化の改造を展開して、土地の集約利用、廃棄物の交換利用、エネルギーのカスケード利用、廃水の循環利用及び汚染物質の集中処理を実現する。共生・随伴鉱産物及び尾鉱の総合利用を強化し、大量に出る工業固形廃棄物、建築及び道路、農林業等の廃棄物の総合利用を推進し、工業固形廃棄物の総合利用率 70% を達成する。再生資源の回収体系

及びごみの分別回収制度を整備し、再生資源利用の大規模化、産業化を進め、再製造産業を発展させる。エコロジー循環農業モデルの普及に力を入れ、発展させる。

リデュース（発生抑制）、循環利用・再製造、ゼロ排出及び産業リンケージの技術を開発・応用し、循環型経済の典型モデルを普及させ、循環型経済モデル基地の建設を加速させる。文明、節約、グリーン、低炭素消費の理念を提唱し、環境にやさしい生活方式及び消費モデルを次第に形成させる。

コラム 16：循環型経済

循環型経済モデルプロジェクト：再製造、都市鉱山、生ゴミの資源化利用、パーク（工業団地）循環化の改造、農業藁の総合利用、林業の3つの余剰物（*伐採・製材・加工における余剰物）の総合利用、大量に出る固形廃棄物の利用、農業の循環型経済、サービス業の循環型経済、建築廃棄物の利用、キーテクノロジーの普及・利用等の重点循環型経済プロジェクト、並びに循環型経済モデル企業100社、静脈産業における固形廃棄物の資源化・回収利用及び総合処理プロジェクトに重点を置く。

循環型経済モデル基地：貴港国家エコロジー工業（製糖）モデルパーク、梧州、玉林輸入再生資源循環利用モデルパーク、南寧再生資源産業モデルパーク、賀州（華潤）循環型経済産業パーク、欽州石油化学産業循環型経済モデル区、田東石油化学工業パーク循環型経済モデル区、河池非鉄金属新材料循環型経済モデルパーク、南丹非鉄金属循環型経済モデル区、崇左湘桂糖業循環型経済パーク及びマンガン付加価値加工循環利用パーク、宜州蚕・まゆ・

シルク産業循環型経済モデルパーク、玉柴集団再製造産業モデルパーク、農墾糖業循環型経済モデル区等に重点を置く。

第四節 環境保護を強化する

予防を主体とした総合的な整備を堅持し、一般大衆の健康に危害を与え、持続可能な発展に影響する突出した環境問題の解決に力を注ぐ。化学的酸素要求量、二酸化硫黄、アンモニア態窒素、窒素酸化物の排出総量規制を実施し、工業の汚染対策及び汚染対策施設の監督管理を強化する。厳格な飲用水源地の保護制度を実行し、都市部における集中式の飲用水源保護区及び予備水源地を計画して、西江流域の重点河川及び大・中規模ダムの水質汚染対策にさらに力を入れ、地下水の汚染対策を強化する。火力発電、鉄鋼、化学工業、非鉄金属等の業界における二酸化硫黄、窒素酸化物の管理を推進し、工業排煙の脱硝及び低 NO_x 型燃焼技術の改造を展開して、都市の騒音及び粒子状物質汚染を抑制し、自動車排気ガスの対策及び廃棄された電子・電気機器製品の回収処理を強化して、大気汚染の共同対策メカニズムを確立・整備する。家畜家禽の飼育の汚染対策を全面的に強化し、農業の面源汚染を抑制する。北部湾沿岸海域の陸源及び海洋汚染物質の対策にさらに力を入れ、沿岸海域のマングローブ、珊瑚礁、海草及び海浜湿地の生態系を保護する。重金属汚染の総合対策及び残留性有機物質、危険廃棄物、危険化学品の汚染対策を強化し、また、原子力施設や放射線源の安全性についての監督管理を強化する。環境保護の目標責任制を厳格に実行して、総量規制指標の審査を強化し、重大な環境に関わる事態に対する部門間の応急連動メカニズムを整備して、汚染事故についての責任追及制度を強化し、地方の環境保護法規及び基

準を整備して、環境監督管理の能力構築を強化する。2015年までに、区設置都市、県政府所在地における集中式飲用水源地の水質基準達成率はそれぞれ98%及び90%以上を達成し、区設置都市における大気は2級基準に達する日数を年間340日超を達成する。

コラム17：環境対策

主な汚染物質の排出削減プロジェクト：都市部の汚水処理、工業の水質汚染対策、家畜家禽飼育の汚染対策等の水質汚染物質排出削減プロジェクト、電力業界の脱硫・脱硝、その他の非電力の重点業界の脱硫、セメント業界及び工業ボイラーの脱硝モデル等の大気汚染物質排出削減プロジェクト。

環境改善プロジェクト：都市部の飲用水源地環境保護、邕江、左江、右江、漓江、桂江、賀江、欽江、南流江、刁江、融江、潯江及び大・中規模ダムの環境総合対策及び水界生態系の回復、北部湾沿岸海域の汚染対策、地下水の汚染対策、汚染土壌の回復等。

農村環境保護プロジェクト：農村環境総合整備、農業面源汚染対策モデル。

重点領域の環境リスク対策プロジェクト：重金属汚染対策、化学品及び残留性有機物質(POPS)の汚染対策、危険廃棄物及び医療廃棄物の無害化处理。

第五節 エコロジー建設を強化する

保護優先及び自然回復を主とすることを堅持して、重要な生態機能区の保護と管理を強化し、水源涵養、水土保持、水防・防潮の能力を高めて、桂西生態障壁、北部湾沿海生態障壁、桂東北生態機能区、桂西南生態機能区、桂中生態機能区、十万大山生態保護区、西江千里の緑の回廊という“2つの障壁、4つの区、1つの回廊”を主な骨格とし、点状に分布する自然保護区を重要な

構成要素とする生態系保護の枠組みを構築する。“緑に満ちた広西”造林緑化プロジェクト及び生態系回復プロジェクトを全面的に実施して、山間部の生態林、珠江の防護林、沿海の防護林、自然保護区、湿地生態系の推進に力を入れ、天然林の保護、“退耕還林（*耕地を森林に戻すプロジェクト）”等の成果を確固たるものとする。自然植生の回復、伐採や放牧の一時禁止、小流域の水土保持等の措置により、石漠化（*人の活動によって地表の植物が破壊され土壌が流出し、下の岩石が地表に露出、或いは小石の堆積による土地の退化現象）の総合対策を全面的に進める。生物種資源の保護及び安全性の管理を強化して、国外の有害種による生態系の侵害を防止し、生物多様性を保護する。鉱山の生態環境整備及び生態系回復を強化する。森林の成長を促し、森林被覆率を向上させ、森林蓄積量及び森林の生態系サービス価値を高めて、炭素隔離能力を増強する。“生態補償（*環境破壊による経済的損失の補償）”のメカニズム確立を加速させ、市場化による生態補償メカニズムを積極的に模索する。生態系の悪化が深刻な地域における生態系保護のための移住の実施を支援する。生態モデル創建の活動を展開する。

第六節 防災・減災体系の構築を強化する

中小河川の整備及び山津波・地質災害の対策を重点として、都市・農村の水防能力を増強する。沿海部の台風、高潮、津波への対応能力を高める。山津波・地質災害の調査・評価体系、モニタリング・早期警戒体系、予防対策体系、応急体系の確立を加速させる。地質災害が発生しやすい都市部、村落、重点プロジェクト建設地、交通の要衝及び岩山地区等の地域について、重点的に対策を行う。構造物対策により重大な地質災害の隠れた危険性を予防し、

梧州の地質災害対策を最優先で行う。対策の難易度が高い危険・隠れた危険性がある地点については、移転・避難を行う。地震や気象災害の予測・早期警戒、災害防御及び応急救援の能力、並びに気候変動への適応、とくに極端な気象現象への適応能力の構築を強化する。自然災害のリスク評価を普及させて、地質災害の応急・救済措置を強化し、緊急対応プランを定め、防災知識を広めて、一般大衆の防災・減災意識を高め、救援体制の構築を強化し、物資の保障水準を高める。

コラム 18：エコロジー建設及び防災・減災体系の建設

エコロジー建設では、以下を重点的に実施する。

—— “緑に満ちた広西” 造林緑化プロジェクト。

—— “退耕還林” プロジェクト、造林面積 23.3 万 ha。そのうち “退耕還林” は 5.3 万 ha、荒れ山・荒れ地の造林は 10 万 ha、伐採や放牧の一時禁止は 8 万 ha。

—— 珠江防護林プロジェクト、造林面積 32.7 万 ha。

—— 沿海防護林プロジェクト、造林面積 5.3 万 ha。

—— 石漠化総合対策プロジェクト。伐採や放牧の一時禁止の面積は 132 万 ha、造林に適した荒れ山の造林は 24 万 ha。

—— 湿地保護回復・湿地公園建設プロジェクト。“養殖を止めて砂州に戻す”、“埋め立て地の耕地を湖に戻す” プロジェクトは 4000ha、マングローブの回復は 2100ha、マングローブの造林は 9230ha、国レベルの湿地公園新設は 10 箇所。

——重点野生動植物保護及び自然保護区の建設プロジェクト。自然保護区7箇所を新設し、猫児山等9つのモデル保護区を設立。

地質災害対策プロジェクト：重大な地質災害の隠れた危険性がある地点1200箇所を重点的に整備。

第九章 科学技術の進歩とイノベーションの推進に力を入れる

自主的なイノベーション、重点分野の飛躍により、発展を支え、未来をリードするという方針を堅持し、科学技術イノベーションの体制メカニズムを整備して、その基礎を強化し、体系を構築して、“イノベーション型の広西”の建設を加速させる。

第一節 科学技術イノベーション能力を高める

科学技術の進歩と産業の高度化との緊密な結び付きを促し、科学技術イノベーションの成果が現実の生産力に転化するのを加速させる。一千億元産業の重大科学技術難関挑戦プロジェクト及び広西イノベーション計画を引き続き実施し、“品質による広西振興”の戦略を全面的に実施して、企業のイノベーション能力向上に力を注ぎ、要となる基盤技術、基礎プロセス及び重大な機械設備等の方面で飛躍が得られるよう努める。国及び自治区レベルの重点ラボラトリー、エンジニアリング技術研究センター、産業研究開発センター、企業技術センター、パイロット試験基地等、多くのイノベーションプラットフォームの建設を推進する。科学技術企業のインキュベーターとしての作用を発揮させ、科学技術型の中小企業が発展・成長するのを支援する。高等教育機関、科学研究機関のイノベーション能力を高め、高等教育機関にお

ける科学技術資源の優位を十分に発揮させ、経済社会の飛躍的發展に必要とされる応用・基礎研究を支援する。南寧、桂林、柳州のハイテク産業開発区をイノベーション型の特色あるパークへと発展させ、北海ハイテク産業パークの發展水準を高めて国レベルのハイテク区に昇格させるよう努め、欽州、梧州のハイテクパーク建設を支援し、百色等の国の農業科学技術パークの最適化を行い、広西北部湾経済区に国レベルのハイテク産業ベルト地帯を築き上げる。末端の科学技術の陣容を安定させる。末端における科学技術能力及び科学普及サービス能力の構築を強化し、“全人民科学資質行動計画”を実施する。中国-ASEAN 科学技術協力・技術移転プラットフォームを確立し、国際的な科学技術交流や協力を深化させる。

第二節 科学技術イノベーションの体制メカニズムを整備する

科学技術の体制改革を深化させ、科学技術資源の配置の最適化を促す。イノベーション要素が企業に集まるよう重点的に誘導・支援し、一千億元産業の推進において産業技術イノベーションの戦略的アライアンス及びイノベーション型企業を確立させ、大企業が研究開発への投資を増やすよう奨励し、中小企業におけるイノベーションの活力を高め、企業家や科学技術をリードする人材にイノベーションにおける重要な役割を發揮させ、企業を主体とする技術イノベーション体系の構築を加速させる。イノベーション型都市を建設する。科学研究機関の分類改革を進める。公共の科学技術サービスプラットフォーム及び科学技術普及サービスの体系を改善し、技術所有権の取引市場を整備して、科学技術仲介サービス機関の發展を奨励する。各レベルの財政における科学技術費の支出の伸び幅が同レベルの財政の經常収入の伸び幅

を上回る状態を保ち、科学技術イノベーションの奨励政策を実行して、イノベーション製品の政府調達及び率先購入の実施方法を定め、科学技術イノベーションに関する多チャンネルの投融資体系を確立する。知的所有権の創出、運用、保護及び管理を強化して、科学技術の進歩やイノベーションを促進する条例を研究・制定し、科学技術の評価・奨励制度を改善して、科学技術に関わる人材のイノベーションへの活力を呼び起こす。

コラム 19：科学技術イノベーションのプラットフォーム及び重大な特別プロジェクト

重点ラボラトリー：非穀物系バイオマスエネルギー酵素分解に関する国の重点ラボラトリー、亜熱帯農業生物資源の保護・利用、非鉄金属及び特色ある材料の加工、薬用資源化学及び薬物分子工学等に関する省・部が共同で建設する国の重点ラボラトリー育成基地、並びに漢方薬の薬効研究、サラセミア（地中海性貧血）の予防治療、空間情報・測図、水牛の遺伝・繁殖、重大な動物疫病対策の新技术、カルスト動力学等に関する自治区の重点ラボラトリーを重点的に整備する。

エンジニアングラボラトリー及びエンジニアング研究センター：西南の絶滅危惧薬種資源開発に関する国のエンジニアングラボラトリー及び特色あるバイオエネルギーに関する国・地方共同のエンジニアング研究センター、免疫診断試薬に関する国・地方共同のエンジニアングラボラトリー、サトウキビ育種・栽培技術に関する国・地方共同のエンジニアング研究センターに重点的に整備する。

一千億元産業研究開発センター及びエンジニアリング技術研究センター：商用自動車、内燃機関、自動車部品等の多くの一千億元産業の研究開発センター、並びに非穀物系バイオマスエネルギー、土木機械等の国レベルのエンジニアリング技術研究センターの建設に重点を置き、広西内燃機関エンジニアリング技術研究センター等を自治区レベルから国レベルへと重点的に育てる。

科学研究及び産業イノベーション基地：柳州の国レベルの新材料、建設機械、プレストレス機器、欽州の石油化学等のハイテク産業化基地、北海の電子情報産業インキュベーター基地、玉林の日用陶器産業研究開発センター、中国-ASEAN 農作物技術イノベーションセンター、並びにサトウキビ地域育種試験、牧畜・獣医・水産研究開発等の基地に重点的に整備する。

科学技術の公共サービスプラットフォーム：中国-ASEAN 科学技術協力・技術移転サービスネットワークセンター、社会化農村科学技術情報総合サービスプラットフォーム、国の“星火（*スパーク計画。科学技術による農村振興）”科学技術教育訓練モデル基地に重点を置く。

重大な科学技術特別プロジェクト：アルミニウム高付加価値加工、新エネルギー自動車、非穀物系バイオマスエネルギー、蚕・まゆ・シルク、家畜家禽生産の安全性等の領域における多くの重大な科学技術特別プロジェクトの実施に重点を置く。

重要な技術標準：優位な特色ある産業、製品の品質及び食品の安全性、農業、省エネ排出削減、サービス業等の標準体系の確立・整備に重点を置く。

第十章 教育事業を優先的に発展させる

優先的な発展、人材育成本位、改革刷新、公平の促進、質の向上という要求に基づき、教育・教学改革を深化させ、教育事業の科学的発展を推進して、2020年までに教育の現代化を基本的に実現するための良好な基礎を築く。

第一節 各種教育の調和のとれた発展を促す

就学前教育、とくに農村の就学前教育を積極的に発展させて、公営の幼稚園を発展させ、民営の幼稚園を援助し、幼稚園の運営体制及び管理体制を確立・整備して、都市・農村の就学前教育の体系を初歩段階として完成させる。義務教育の質と水準を確固たるものとし、向上させ、農村の義務教育学校の標準化を推進する。基礎教育発展のための用地を保障する。高校段階の教育の規模を拡大し、基本的に普及させて、質の高い普通高校教育を発展させ、モデルとなる普通高校の建設プロジェクトを引き続き実施する。職業教育の発展に力を入れ、民族地区における国の職業教育総合改革試験区の建設を進め、多くの地域的な職業教育モデル基地及び総合的な実習訓練基地を新設して、中等職業教育の基礎能力をさらに向上させ、その無償制度を徐々に実行する。高等教育発展の水準向上に力を注ぎ、その規模を拡大させ、構造・分布を最適化し、地域の特色ある水準の高い大学を運営する。継続教育の発展を加速させ、柔軟性があり開放された生涯教育の体系を構築して、全ての人々が学ぶことができ、生涯学習を行うことのできる学習型社会を建設する。民族教育を十分に重視して、辺境地区及び少数民族居住地区における学校運営の条件を改善し、民族団結の教育カリキュラム体系を確立して、チワン語に

よる教育を推進する。国の中西部地区特殊教育学校建設プロジェクトを実施して、特殊教育の保障メカニズムを整備する。2015年までに、就学前教育3年間の総就園率を60%に到達させ、義務教育の就学率を93%に、高校段階の教育の総就学率を87%に、高等教育の総就学率を28%にするよう努める。

第二節 公平な教育の実現に努める

義務教育の均衡のとれた発展を促し、農村、遠隔地、貧困地区、辺境、民族地区、並びに水準の低い学校に重点を置き、都市・農村の一体化した義務教育の発展メカニズムを次第に確立して、都市・農村、地域間、学校間、グループ間における教育格差を縮小し、県域内における均衡のとれた義務教育の発展を基本的に実現する。県域（市域）内における都市・農村の小中学校教員の構成及び賃金待遇の基準を同じとし、教員及び校長の交流制度を実行する。経済的に困難な学生への助成にさらに力を入れ、各段階の教育をカバーする助成体系を整備して、経済的に困難な学生の修学を支援する。身体に障害のある学生の高校段階の無償教育を徐々に実行する。民族地区、貧困地区の農村の小学生を対象とした栄養改善計画を実施する。出稼ぎ労働者の子供、農村に残された児童が平等に義務教育を受ける権利を適切に保障するため、農村の学生、とくに農村に残された児童の寄宿条件を改善する。

第三節 教育の質を向上させる

資質教育を全面的に実施して、教育の法則性及び学生の心身発達の法則性に従い、徳育の優先、能力の重視を堅持して、教学の内容、方法及び評価制度を改革し、学生の道徳・知識・健康・美意識の全面的な発達を促す。教育

の質の向上を目指す管理メカニズム及び制度を確立し、教育の質に関する評価及び監督管理を強化する。“受験教育”への偏重を克服し、小中学生の学業負担を軽減する。仕事と学習の結合、学校と企業の協力、現場実習による職業教育の育成モデルを実行し、学生の職業技能や技量を向上させる。教員のモラル・品格の確立を強化し、校長や教員の専門化の水準を高め、優秀な人材が生涯にわたり教育に携わることを奨励する。就学前教育の推進、義務教育の徹底、小中学校教員の資質向上、普通高校の発展加速、職業教育の基礎能力強化、高等教育の振興、民族教育の特色構築、経済的に困難な学生への助成、教育の情報化、教育の国際交流・協力地域の特色構築という 10 項目の教育発展に関する重点プロジェクトの実施を加速させ、教育の質の水準を全面的に向上させる。

第四節 教育改革を深化させる

資質教育の推進、義務教育の均衡のとれた発展、職業教育の学校運営モデル、生涯教育の体制メカニズム整備、優秀なイノベーション型人材の育成、現代的な大学制度、学校運営の体制、教育保障のメカニズム、試験・学生募集の制度、教育の総合的な統一計画など 10 項目の教育体制改革のモデル実験を掘り下げて実施する。人材育成、教育管理、学校運営の体制を刷新し、教学の内容、教学の方法、質の評価体系及び試験・学生募集の制度を改革する。教育費の支出を拡大し、政府の投資を主体とした、多チャンネルの教育費調達体制を整備する。社会的な力による教育の創設を奨励・誘導し、民営の学校と公営の学校の平等な法的地位を明確にして、学校運営の秩序を規範化し、民営教育の健全な発展を促す。教育の開放を拡大させ、ASEAN 諸国を重点と

した国際的な教育交流や協力を強化し、留学生教育の発展に力を入れ、さまざまな方法で質の高い教育資源を導入する。

コラム 20：教育発展の重点プロジェクト

——農村の就学前教育機関、義務教育学校の標準化、国境沿いの学校、少数民族居住地区の寄宿制学校、特殊教育の発展並びに農村の小中学校における飲用水の安全性、小中学校教員の陣容整備、農村の小中学校に赴任した教職員用の宿舎及び社会保障的な“安居”プロジェクトのモデル実験等。

——普通高校、中等職業学校の基礎能力、モデルとなる職業技術学校及び実習訓練基地、少数民族居住地区の普通高校、民族地区の職業教育実習訓練基地等。

——普通高校及び民営の高等教育公共サービス施設、高等教育機関の特色ある学科及びブランド力のある専攻、広西大学“211”プロジェクト（*21世紀に向けて100の大学を重点的に整備する国のプロジェクト）、広西民族大学東盟（ASEAN）学院、広西医科大学五象新キャンパス、広西師範大学王城本部の移転、北海大学パークに進出する高等教育機関の建設、及び“省・部の共同”による高等教育機関特別プロジェクト、並びに国が支援する地方高等教育機関発展の特別資金プロジェクト、北部湾大学の計画・建設準備。

——現代的な遠隔教育、西部地区開発の遠隔学習ネットワーク及び教育の国際交流・協力等。

第十一章 資質の高い多くの人材を育てる

発展への奉仕、人材の優先、実用本位、メカニズムの刷新、ハイエンドな人材による先導、全体的な開発という指導方針を堅持して、飛躍的發展に適応した必要とされる各種人材の陣容整備を強化する。

第一節 イノベーション型人材の育成に力を入れる

科学技術イノベーション能力の向上を中心として、重点産業、重大プロジェクト、重要な科学研究イノベーションのプラットフォーム及び優位な企業・事業組織を拠り所とし、“八桂学者”制度（*広西のトップクラスの人材採用制度。「八桂」は広西の美称）、専門家の特別採用制度及びアカデミー会員候補の育成プロジェクトを実施して、人材の小拠点の発展を加速させる。科学技術の人材として、国、自治区の重大な科学技術プロジェクト、並びに国際的な学術交流・協力プロジェクトを担当する青年を重点的に支援する。修士課程、博士課程の大学院教育の規模を拡大し、海外からトップクラスの人材を招き、活用する。経済社会発展の各領域において不足している専門の人材開発に力を入れ、党・政府、企業経営管理、専門技術、高い技能、農村の実用技術、社会活動等の各種人材の陣容整備を統一的に計画し、推進する。国による少数民族のトップクラスの中核人材育成計画を実施して、少数民族の人材を育てる。

第二節 人材発展のメカニズムを整備する

活力に満ち、効率が高く、より開放された人材制度環境を構築する。“党が人材を管理する”という活動の枠組みを改善し、マクロ管理、市場配置、事業者の自主的な雇用、人材側の自主的な職業選択による人材管理体制を確

立・整備する。幹部人事制度の改革を深化させ、人材管理部門の機能転換を進めて、育成・開発、評価・発見、選抜・採用、流動・配置及びインセンティブ・保障のメカニズムを刷新する。人材の誘致及び使用方式を改善し、プロジェクト協力、知的財産権による出資、兼職・重複給与、成果の転換、特別雇用部署等のさまざまな形式により、国内外トップクラスのイノベーション型の人材を引きつけ、知的サービスを展開する。人材に関する地方の法規体系を整備し、人材管理方式を改善して、人材市場の建設を強化し、国及び自治区の重大な人材政策を実行して、重大な人材プロジェクトを徹底し、才能を開花させる環境を作り出し、人材事業の全面的発展を促進する。

コラム 21 : 人材の建設

人材の小拠点の建設・高度化、優秀な企業家の育成・選抜、新世紀“十百千”の人材（*各レベルの人材を十名、百名、千名規模で選抜）、ポストドクターの育成、党・政府の人材の資質向上、北部湾経済区の人材集積、西江経済ベルト地帯の人材開発、国際化・海外志向型の人材開発、重点工業・産業の高い技能の人材開発、農村の実用技術の人材開発、社会活動の人材開発、並びに遠隔地・貧困地区、辺境民族地区及び革命根拠地の人材支援等のプロジェクトに重点を置く。

第十二章 基本的な公共サービス体系を確立し整備する

民生の保障と改善に力を注ぎ、雇用、収入配分、社会保障、医療衛生、住宅等の制度を整備して、基本的な公共サービスの均等化を促し、各族人民が発展の成果をより多く享受できるようにする。

第一節 十分な雇用を促進させる

これまで以上に積極的な雇用政策を実施して、経済成長と雇用拡大との好ましい相互作用を促し、労働者の自主的な職業選択、市場における雇用調節並びに政府による雇用促進を相互に結び付けたメカニズムを整備して、平等な雇用機会を生み出し、あらゆる手段を講じて雇用規模を拡大させる。産業政策と雇用政策を統一的に計画し、労働集約型の産業、サービス業及び小規模・零細企業の発展に力を入れる。高等教育機関の卒業者、農村からの移転労働力、都市部の就労困難者、とくにゼロ就労世帯の構成員の雇用を促進し、また、軍からの転業者に対する落ち着き先の斡旋、並びに退役軍人の就労にしっかりと対応する。税金の減免、小額の担保貸付、財政による利子の補給、場所の割り振り等の支援政策を整備・実行して、自主的な起業や職業の創出を奨励し、起業・イノベーションによる十分な雇用の牽引を支援する。政府の投資及び重大プロジェクトによる雇用牽引のメカニズムを確立・整備し、就労支援政策を改善して、コミュニティーサービス、公共サービス等の公益性のある職場を積極的に開発し、非全日制的就労、季節就労、家庭就労、臨時就労等の多様な雇用形態を奨励する。珠江デルタ、長江デルタ等の先進地区との労務協力を強化する。区全体において都市部の雇用 190 万人、就労困難者の再雇用 10 万人、農村労働力の移転による雇用 300 万人を新たに増加させる。末端の労働雇用公共サービスのプラットフォーム及びネットワークを整備し、統一され、規範化され、開放された人的資源の市場を確立・改善する。全労働者のための職業教育訓練制度を整備し、レイオフ労働者、失業者、出稼ぎ農民、障害者等に対して無償で職業技能や実用技術の教育訓練を提供

し、進学できない新卒予定の中学・高校卒業者等の若い労働力について全面的な職業訓練を実行し、また、企業による従業員の職場内教育を奨励する。起業教育を強化し、起業を望む人々、教育を必要とする人々をその対象に加える。失業のモニタリング・早期警戒制度を整備する。労働契約制度を全面的に普及させ、労働協約のカバー範囲を不断に拡大させる。労働保障の監察・法執行を強化して、労働人事に関する紛争処理のメカニズムを整備し、労働条件を改善して、労働者の権利と利益を適切に保護する。政府、労働組合及び企業の役割を発揮させて、企業と従業員との利益共有メカニズムの形成、調和のとれた労働関係の確立に努める。

第二節 収入配分を適切に調整する

労働に基づく配分を主体とし、さまざまな配分方式が併存する配分制度を堅持・改善して、国民所得の配分における個人所得の比率、第一次配分における労働報酬の比率を向上させるよう努める。従業員賃金の正常な増加及び支払いの保障メカニズムを整備し、経済発展の水準に連動する最低賃金制度を改善して、最低賃金基準を徐々に向上させる。企業賃金のガイドライン、人的資源の市場における賃金水準、並びに人件費情報の公表による指導等の制度を改善し、賃金についての団体交渉のカバー範囲を拡大する。公務員の賃金制度改革を進め、事業組織の職場における能力給制度を全面的に確立する。独占業種や国有企業の収入配分改革を深化させる。個人の収入源のチャンネルを広げ、条件を生み出して個人の財産収入を増加させる。収入配分を調節する上での税制の作用を発揮させ、個人収入の情報に関する体系の構築を強化する。収入配分の秩序を整理し、規範化して、合法的な収入の保護、

多すぎる収入の調節、違法な収入の取り締まりを行う。2015年までに、都市部従業員の労働報酬総額が地区の総生産額に占める比率を2ポイント前後向上させ、月当たりの最低賃金を1000元以上とするよう努める。

第三節 都市・農村住民をカバーする社会保障体系を整備する

都市部の基本養老保険、基本医療保険、失業保険、労災保険、新型農村社会養老保険の制度を重点とし、民間保険の保障を補助として、カバー範囲が広く、基本を保ち、多段階の、持続可能な社会保障体系を形成し、保障水準を着実に向上させる。都市部の従業員及び住民の養老保険制度を確立・整備し、企業従業員の基本養老保険の基礎養老金について次第に全国的な一元管理を実現して、企業従業員の基本養老保険の関係・移転・継続に関する規則を全面的に実行し、また、新型農村養老保険の皆保険化、並びに都市・農村の養老保障制度の有効な結び付けを実現させる。機関・事業組織の養老保険制度を改革する。失業、労災、出産の保険制度を改善する。都市部の従業員及び住民の基本医療保険、新型農村合作医療、都市・農村の医療扶助制度に関する政策のかみ合わせを行い、都市部住民の医療保険及び新型農村合作医療の資金調達の基準及び保障水準を次第に向上させて、医療保険の関係・移転・継続及び外地で医療を受けた場合の決済に関する制度を確立・整備する。社会保障のカバー範囲を拡大し、非公有制経済の従業員、出稼ぎ農民、土地を収用された農民、非正規就労者及び自由業者の社会保険加入の問題を重点的に解決する。企業年金及び職業年金の設立を奨励し、民間の養老保険及び医療保険を積極的に発展させる。社会保障の情報ネットワークの構築を強化し、社会保障カードのカバー範囲を拡大させる。都市・農村の最低生活保障

制度を整備し、最低保障の基準及び保護の水準を適切に向上させ、条件に適合する社会的困窮者については、保障を受けるべきすべての人への保障を実行する。社会扶助体系の整備を進め、農村における“五保（*高齢者に対する衣・食・燃料・医療・葬儀の5つの保障）”の扶養水準を向上させ、未成年ホームレスの保護、孤児福祉、障害者、戦没者遺族等の落ち着き先提供のサービス施設の建設を強化して、全体をカバーする都市・農村の社会扶助を実現する。社会福祉及び慈善事業の発展に力を入れ、社会的慈善、社会的寄付、一般大衆の互助等の社会扶助活動を支援する。2015年までに、区全体における都市部の加入者数を基本養老保険540万人、失業保険240万人、労災保険250万人、出産保険225万人とし、都市部住民の基本医療保険のカバー率を95%以上とする。

第四節 医療衛生事業の改革発展を加速させる

基本を保ち、基層を強くして、メカニズムを構築するという要求に基づき、医薬衛生体制の改革を深化させ、基本医療衛生制度を確立・整備して、一般大衆の基本医療衛生の需要を優先的に満たす。公共衛生サービス体系の構築を全面的に強化して、疾病の予防管理、健康教育、母子保健、精神衛生、応急手当、献血、衛生監督、コミュニティーに根ざしたリハビリテーション等の専門の公共衛生サービスネットワークを整備する。一人当たりの公共衛生費の基準を次第に向上させ、国の基本的な公共衛生サービスを全面的に無償提供とし、重大な公共衛生サービスの特別プロジェクトを実施する。エイズ、サラセミア（地中海性貧血）の予防治療、並びに重大な伝染病、慢性病、職業病、風土病及び精神疾病の予防治療を推進する。重大な公共衛生に関する

突発的事態に対する応急処置能力を向上させる。農村の医療救急ネットワークを次第に確立させる。健康教育を普及させ、愛国衛生運動を幅広く展開する。妊婦・産婦の死亡率を10万人に27人以内に抑え、乳児死亡率を12‰以内に抑え、平均寿命を75歳前後に向上させる。農村における3レベル（*県・郷鎮・村）の医療衛生サービスネットワークを整備し、コミュニティーの衛生サービスを基礎とした新型の都市医療衛生サービス体系を整備して、新たに増加する医療衛生資源を農村や都市コミュニティーに重点的に振り向け、医学の人材、とくに一般医の育成を強化して、一般医が長期的に末端サービスに携わることを奨励する政策を整備する。公立病院の改革を積極的かつ着実に進め、各種の都市の病院及び末端医療機関の合理的な分業及び協力の枠組み形成を模索する。国の基本薬物制度を基礎とする薬品供給の保障体系を確立・整備して、薬品の品質や安全性を確保する。中国医学と西洋医学を共に重視して、漢方医薬事業の発展を支援し、チワン族・ヤオ族の医薬の振興計画を実施する。貴港、賀州、来賓、崇左等の新しい地級市（*省、自治区の直轄市。都市部の何倍もの面積を有す農村部を内包している）における医療機関の建設を強化する。社会資本によるさまざまな形式での医療機関の設立を奨励する。

第五節 社会保障的な住宅建設を強化する

基本的な需要の保障、適正な消費の推進に立脚して、政府を主体として基本的な保障を提供し、市場を主体として多層的な需要を満たす住宅供給体系の構築を加速させる。都市部における低所得の住宅困窮世帯に対しては、低家賃住宅制度を実行し、政府が基本的な住宅保障を提供する。中所得から下

の住宅困窮世帯に対しては、公共賃貸住宅等の制度を実行し、政府が適切な支援を与える。中・高所得世帯に対しては、商品住宅の賃借と購入を結び付けた制度を実行する。住宅の標準体系を確立・整備して、賃借と購入の結合、段階的にステップアップする消費モデルを提唱する。各レベル政府の責任を強化して、公共賃貸住宅を主体とし、低家賃住宅、経済適用住宅（*経済的であり使用に適した住宅）、限定価格商品住宅、各種の貧民街の改造等を含む社会保障的な“安居”プロジェクトの建設にさらに力を入れて、さまざまなルートから低家賃住宅の供給源を工面し、賃借についての補助金を強化して、カバー範囲を着実に拡大させ、社会保障的な住宅供給の不足を基本的に解決する。新たに雇用された従業者及び外部からの労働者を次第に社会保障的な住宅供給の対象範囲に加える。社会保障的な住宅の建設用地に関する国の規定を実行する。財政投入を拡大して、社会基金が社会保障的な住宅の建設運営に加わるよう誘導する。社会保障的な住宅の管理を強化して、その公平かつ適正な、透明性のある公開された配給政策及び監督管理の手順を定め、入居・退去の管理及び賃借料の基準を厳しく規範化する。

第六節 人口関連の取り組みを統一的に計画する

人口の総量を抑制し、その質を高め、人口構造を最適化して、長期的な均衡のとれた発展を促す。計画出産という基本的な国策を堅持し、低出産の水準を安定させる。人口に関する目標責任制を改善し、信用に基づく産児制限を全面的に推進して、人口・産児制限に関する末端の一般大衆による自治のモデル活動を展開する。人口・産児制限の社会管理及びサービス体系の建設を強化し、村レベルの人口・産児制限・健康サービスプロジェクトを重点的

に実施して、農村の産児制限世帯の奨励扶助、“少生快富（*少なく生み、早く豊かになる）”プロジェクト及び産児制限世帯の特別扶助に関する“3項目の制度”を主体とする利益誘導政策の体系をさらに確実なものとする。出生人口の性別比に偏りがある問題についての総合的な対策を強化し、社会における性別の均衡を促す。優生促進プロジェクトを全面的に推進し、妊娠前の優生健康診断を無償で行い、出生異常の一次予防を適切に行う。流動人口についての産児制限サービス及び管理を強化する。中国-ASEAN人口・発展フォーラムを開催し、人口問題の戦略的な研究に関する国際交流を強化する。男女平等という基本的な国策及び児童の優先という原則を堅持して、新たな婦人・児童発展綱要を全面的に実施し、婦人の合法的な権利と利益を適切に保障して、婦人の就労・起業を奨励・支援し、未成年者の保護を強化して、孤児やホームレス児童を扶助する。社会の高齢化に積極的に対応して、家庭を基礎とし、コミュニティーを拠り所とし、機関を下支えとする高齢者ケアサービスの体系を確立し、社会的な高齢者ケアサービスを優先的に発展させ、公益性のある高齢者ケアサービス施設の建設を強化し、社会資本による高齢者ケアサービス機関の設立を奨励して、コミュニティーにおける高齢者の活動場所及び利便性のある施設を増やす。障害者事業の発展を支援して、重点リハビリテーション・介護プロジェクト及び“陽光家園”計画（*障害者介護サービスプロジェクト）を実施し、また、障害者の就労サービス及び職業訓練を展開し、農村の障害者に対する生産扶助を強化する。

第七節 貧困支援開発を拡大させる

革命根拠地、岩山地帯、辺境地区、少数民族居住地区並びにダム区及び移住先等の集中的な、特別に困窮した重点貧困支援地域については、特別政策を実行し、これまで以上に支援を強化する。各種資源の集中・整合を引き続き行い、大会戦方式により、村落の道路、飲用水の安全性、電気・郵政サービス、ラジオ・テレビ、公共サービス、生態環境等のインフラ及び公共施設に関する貧困支援・難関挑戦プロジェクトを実施して、生産・生活条件を適切に改善し、貧困人口を大幅に減少させる。村全体で進める貧困支援開発を加速させ、産業、教育、科学技術、エコロジー貧困支援、並びに先進地区から後進地区への支援、定点貧困支援、転地・移転の貧困支援、社会的な力による貧困支援等の方式を刷新して、貧困支援の効果を高める。民族地区の発展支援政策を徹底し、人口の比較的少ない民族の発展を支援する。革命根拠地の振興計画を制定・実施する。貧困地区における中央が準備した公益性のある建設プロジェクトについて、市・県レベルの見返り資金を徐々に減らす、或いは取り消す。財政における貧困支援資金の安定的増加のメカニズムを確立・整備して、貧困支援開発政策と農村の最低生活保障制度との有効な関連付けを進める。貧困地区における医療支援、教育支援等の活動に重点を置き、幹部の交流を強化する。貧困支援の領域における国際交流・協力を推進する。

コラム 22：基本的な公共サービス

雇用及び社会保障：末端の雇用及び社会保障サービス施設、起業インキュベーター基地、労働人事紛争の調停・仲裁場所、労災職業リハビリテーションセンター、広西社会保障サービスセンター、労働保障情報システム、都市部

住民の基本医療保険情報システム、新型農村社会養老保険の情報システム等のプロジェクトに重点を置く。

医療衛生：県・郷・村の末端医療衛生サービス体系、公共衛生サービス体系、医療衛生の人材育成等のプロジェクトに重点を置く。

人口・産児制限：広西人口・産児制限総合業務センター、市・県・郷・村の末端人口・産児制限サービス体系、優生促進、人口・産児制限の情報化等のプロジェクトに重点を置く。

社会扶助：“五保村”5000箇所及び郷鎮の中心老人ホーム400箇所の建設、14の地級市扶助管理ステーションの改造、158の県レベルの扶助管理ステーション及び未成年ホームレス扶助保護センターの新設に重点を置く。

貧困支援開発：貧困村における村全体で進める貧困支援開発、“十百千”産業貧困支援モデル（*農業等の産業化促進）、特別地区のインフラ建設、辺境地区の貧困支援・難関挑戦、転地・移転の貧困支援、ダム区移住者の移転先斡旋等のプロジェクトに重点を置く。

村レベルの公共サービスセンター：行政、文化、衛生、スポーツ等を一体化させた総合サービス施設の建設に重点を置く。

第十三章 社会の調和と安定を保つ

社会構造の転換という新たな情勢に適応して、社会管理能力の構築を強化し、社会管理体制メカニズムを刷新して、“平安な広西”の建設を掘り下げ、社会の調和と安定の全国的な模範区を構築する。

第一節 社会管理体制を刷新する

党・委員会の指導、政府の責任、社会の連携、公衆の参加による社会管理の枠組みをさらに改善する。源の管理、動向管理及び応急処置を相互に結び付けた社会管理メカニズムの構築を加速させる。末端の管理及びサービス体系を整備し、基層の一般大衆による自治組織、各種の社会組織及び企業・事業組織の連携による作用を発揮させ、社会管理及びサービスの相乗効果を形成する。都市・農村コミュニティの自治及びサービス機能を強化して、党の組織・指導によるコミュニティの住民自治制度を整備し、住民委員会の組織体系を改善して、コミュニティサービスステーション等の専門サービス機関の発展を規範化し、総合管理及びサービスのプラットフォームを建設して、コミュニティサービスの人材の陣容整備を強化し、管理の重心を下へ移していく。各種の社会組織、ボランティアがコミュニティ管理及びサービスに参加するよう誘導する。社会組織の登録管理を改善し、経済的、公益的な社会团体や財団・基金の設立を適度に緩和して、社会組織発展の支援政策を実行し、社会組織の監督管理を強化する。社会管理の情報化を推進する。社会管理の法規・規則を整備する。

第二節 一般大衆の権利と利益を守るメカニズムを整備する

社会情勢や民意を表すチャンネルを広げ、社会矛盾の調整を強化して、党及び政府の主導による一般大衆の権利と利益を守るメカニズムを整備する。公共の政策決定を社会に公表する制度、公衆ヒアリング制度及び専門家によるコンサルティング・論証制度を整備して、民意の収集と情報のフィードバックを重視する。指導幹部が一般大衆に対応し、一般大衆との結び付きを図る制度を堅持して、陳情に関する責任制を強化する。社会矛盾についての“厳重なチェック、陳情の受け入れ、大々的な調停、対策”を掘り下げて展開し、人民調停、行政調停、司法調停の連動した体系を整備して、矛盾・紛争を調停・解決する総合プラットフォームを確立する。一般大衆の申し立て、利益の調整、権利と利益の保障を行うチャンネルを滞りないものとし、規範化して、重大プロジェクトの建設及び重大政策の制定に関する社会安定・リスク評価のメカニズムを確立し、労資の紛争、土地収用・立ち退き、環境汚染、食品・薬品の安全性、企業の再編や破産等により生じる社会矛盾を効果的に防止し、解決する。末端の党・政府組織、業界管理組織、一般大衆の自治組織を拠り所とし、労働組合、共産主義青年団、婦人連合会の役割を十分に発揮させて、社会矛盾を積極的に解決する。

第三節 公共の安全に関する体系の構築を強化する

公共の安全に関する新たな情勢に適応し、能動的な予防管理と応急処置を結び付け、従来の方法と現代的な手段を結び付けた公共の安全に関する体系の確立を推進する。公共の安全についての投資を拡大し、事故や災害、公共衛生に関わる事態、食品・薬品の安全性に関わる事態、社会安全に関わる事態に対応する予防・早期警戒及び応急処置の体系を整備する。食品・薬品の

監督管理能力及び技術支援の体系構築を強化し、食品・薬品の品質トレーサビリティ制度を確立して、迅速な通報及び迅速な対応のメカニズムを強化し、また、動植物の検査検疫を強化し、薬品の安全性に関する国際協力を展開して、公衆の飲食や服薬の安全性を保証する。生産の安全性に関する管理を厳格に行い、安全性に関する監督管理・監察の能力構築を強化し、重大な隠れた危険性についての対策、各レベルの公開是正命令及び是正効果の評価制度を実行して、非合法・違法経営を厳しく取り締まり、安全目標の審査と責任追求を厳格に行う。緊急対応管理の組織体系を整備し、緊急対応プランを改善して、応急人員の体系構築を強化し、応急物資の備蓄体系を確立・整備して、危機管理及びリスク対応管理の能力を向上させる。現場における自力救助や相互救助、緊急時の危険回避に関する知識や基本技能の教育訓練を公衆に普及させる。社会治安対策の体系を整備し、都市・農村コミュニティの警察任務、集団での予防と対策等の末端の基礎構築を進め、社会治安の総合対策を強化し、特殊なグループについての援助・教育の管理及びサービスを強化して、社会治安の弱い部分の整備にさらに力を入れ、人的な防備、物理的な防備、技術的な防備を相互に結び付けた新たな枠組みを構築して、公共の安全及び社会治安の保障能力を高める。各種の違法・犯罪活動を厳しく警戒し、法に基づいて取り締まり、人民の生命財産の安全を適切に保障する。国境・沿岸の防衛、社会治安の管理を強化して、国境・最前線における末端の治安に関する共同対策の体系を改善する。法執行の能力構築を強化し、法執行の水準及び社会的信用を高める。

コラム 23 : 社会管理

コミュニティ総合サービスのプラットフォーム：コミュニティサービス体系プロジェクトの実施、街道（*居住区）（郷鎮）コミュニティサービスセンター及び都市・農村コミュニティサービスステーションの建設、公共施設及びサービス用建物の改善に重点を置く。

コミュニティの情報化：行政管理、社会事務、市民サービスを一体化させたコミュニティサービス情報ネットワークの構築に重点を置く。

食品・薬品の安全性：中国-ASEAN 食品・薬品検査試験センター、食品・薬品の検査モニタリング機関、都市・農村の食品・薬品安全保障体系等のプロジェクトに重点を置く。

生産の安全性：区・市・県の3レベルの生産の安全性に関する監督管理ネットワーク、広西安全生産技術センター、鉍山応急排水災害救助センター、重大事故の隠れた危険性についての対策等のプロジェクトに重点を置く。

緊急対応管理：自治区レベルの緊急対応プラットフォーム、早期警戒情報の公表システム、都市・農村の緊急対応インフラ、区・市・県の応急物資備蓄システム等のプロジェクトに重点を置く。

社会治安：区全体の行政・司法情報ネットワーク及び末端の行政・司法インフラ、国の安全システムの業務・技術用建物、公安機関のビデオ・指揮システム、区全体の刑務所の情報化、刑務所の安全防備、労働教育・薬物依存治療施設の改造、反テロリズム訓練基地及び公安特別警察の訓練基地、公安、

武装警察、消防、国防衛、司法、刑務所の管理・指揮センター等のプロジェクトに重点を置く。

第四節 民族の団結を揺るぎないものとする

民族地域の自治制度を堅持・改善して、民族団結の進歩を創出する長期的メカニズムを確立・整備して、民族団結の進歩に関する新たな局面を生み出す。各民族幹部・一般大衆における党の民族政策の徹底についての自覚を高め、民族団結の教育を強化し、少数民族幹部の育成・選抜にさらに力を入れ、少数民族及び民族地区の経済社会の発展を加速させて、“辺境振興・富民行動”、人口の比較的少ない民族の発展を支援する“12・5”計画を実施し、とくに困窮する少数民族居住地区、辺境地区の生産・生活条件の改善を支援し、少数民族一般大衆の生活水準を不断に向上させ、その根本的な利益を守り、平等かつ団結した、互いに助け合う、調和のとれた社会主義の民族関係をさらに発展させ、各民族の共同の団結・努力、共同の繁栄・発展を実現して、民族団結の全国的なモデル区としての広西の良好な局面を維持し、発展させる。

第五節 国防予備力の建設を強化する

軍・民が融合した発展を推進し、経済建設の促進において国防の需要を徹底し、平時と戦時を結び付けた、互いに両立し、共に建設し共に用いる基礎的なプラットフォームを構築する。民兵・予備役の末端整備及び武装警察、国防衛、沿岸防衛、人民防空等の建設を強化して、交通輸送、情報、都市行政等のインフラの共有を推進し、経済建設と国防建設の相互促進、同期的な発

展を実現する。軍・民を結び付けた科学研究・生産、装備の保障、人材育成等の体系を確立・整備する。経済、装備、科学技術、情報等の国防動員能力及び国防後備力の建設の質を高める。国防教育を深化させ、部隊訓練を支援して、「政府は軍を支持してその家族を優遇し、軍は政府を支持して人民を愛護する」活動を掘り下げて展開し、軍・民の共同建設を積極的に進め、軍と政府、軍と民の団結を密接にして、辺境の強固さと安寧を維持する。

第十四章 文化の大いなる発展・繁栄を促す

社会主義の先進的な文化が進む方向を堅持し、中国文化を大いに発揚して、調和のとれた文化を建設し、文化事業と文化産業を発展させ、文化のソフトパワーを高め、人民一般大衆の不断に高まる精神的・文化的な需要を満たし、時代の特徴を備え、チワン族の郷の風情があり、調和のとれた共存する“民族文化強区”を構築する。

第一節 区全体の各民族の人々の文明資質を向上させる

社会主義の中核的価値体系の建設を強化し、愛国主義教育及び中国の特色ある社会主義の理想と信念についての教育を広く展開し、国を愛し法を守り、仕事に励み誠実であることを提唱して、各族人民が向上を目指して発奮する強い精神力を形成する。社会の公德、職業の道徳、家庭の美德、個人の人徳を掘り下げて構築し、道徳模範の学習や宣伝を強化して、一般大衆の精神文明創出活動を深化・拡大させ、“基層からの調和の構築”活動を不断に推進し、ボランティアサービスを幅広く展開する。科学的精神を大いに発揚して、ヒューマンケアを強化し、心理的ケアを重視して、奮起して新しいことに取

り組む、理性的で穏やかな、開放的で寛容な社会意識を育む。身を修め己を律し、老人を敬い子供を愛し、何事にも勤勉で、人として身を持つことを提唱し、「一人は万人のために、万人は一人のために」という社会風潮を形成させ、見て見ぬふりをしない、人助けを自らの喜びとする精神を唱道する。社会的・文化的な環境を浄化し、未成年者の校外活動拠点の整備を強化して、未成年者の思想道德形成、並びに大学生の思想政治教育を高く重視する。正しい方向性を堅持して、積極的かつ健全な思想世論の環境を作り出し、栄誉と恥辱を知り、正しい気風を語り、義務を尽くすように人々を導き、誘惑に負けない、勸善懲悪の社会的雰囲気を形成する。

第二節 文化的イノベーションの推進に力を入れる

一般大衆の文化的需要の新たな変化や要求に適応し、主旋律（*党の基本路線を指す）を大いに発揚して、多様化を提唱し、精神的・文化的な産物及び社会的・文化的な生活をより豊かで多彩なものとする。文化的逸品戦略を実施して、文化的産物の質を向上させ、優れた民族文化資源を掘り起こし、文化を時代と共に前進させて、民族の特色を体現し、時代精神を反映した、芸術水準の高い、一般大衆に受け入れられる、より多くの文化的逸品を創出する。哲学・社会科学を繁栄・発展させ、学科体系、学術的観点、科学研究方法の刷新を進める。ASEAN 発展についての研究を強化する。ハイテクを用いて従来型の文化産出方式を刷新し、デジタル文化、ネットワーク文化等の新たな文化業態を発展させ、公共文化情報サービスの利便性を高めて、伝達が速く、カバー範囲が広い文化伝播の体系構築を加速させ、優れた文化作品の社会的影響力を拡大する。文化体制メカニズムの改革と刷新を進め、公益

性のある文化事業組織の改革を深化させ、公共文化サービスの運営メカニズムを刷新する。営利性の文化組織の企業化を加速させ、コーポレートガバナンスの構造を確立・整備して、文化企業の株式会社化及び上場による資金調達を推進する。文化管理体制の改革を深化させる。国有文化資産の管理体制を改善する。

第三節 文化事業を繁栄・発展させる

政府の主導、社会の参画、公共文化サービスの普遍・均等という原則を堅持し、都市・農村の基層を重点として、“文化惠民”プロジェクトの実施を加速させ、基層における文化面での陣容整備を強化し、公共文化サービスの体系を基本的に完成させる。革命根拠地、少数民族居住地区、辺境地区、貧困地区の文化サービスネットワーク構築を重点的に支援する。都市コミュニティの文化施設を整備し、末端の文化資源の整理統合及び综合利用を促進して、一般大衆の文化活動を幅広く展開し、その文化生活を豊かにする。重要な報道メディアの構築を強化し、インターネット等の新たなメディアの整備、運用及び管理を重視して、伝播能力を高め、ラジオ・テレビ・映画のカバー範囲を拡大する。桂林、柳州、北海といった国の歴史文化都市並びに有名な鎮・村の文化遺産及び自然遺産の保護や活用を強化し、左江岩絵の世界文化遺産申請を積極的に行い、博物館“百館”建設プロジェクトを実施して、古典籍の整理・保護を強化し、公文書館のインフラ建設を重視する。スポーツの威風を再び高める計画を実施して、公共スポーツ施設の建設を強化し、一般大衆スポーツ、競技スポーツ及びスポーツ産業の調和のとれた発展を促す。

第四節 文化産業の発展を加速させる

文化産業を一千億元産業とする育成を推進し、文化産業全体の実力や競争力を高める。重大な文化産業プロジェクトによる牽引戦略を実施して、ラジオ・テレビ放送網、ロードショーチェーン、テレビ・映画制作、出版発行、印刷・複製、文化クリエイティブ、芸能エンターテインメント、アニメ・漫画・ゲーム、文化コンベンション、工芸・美術、文化財博物館等の文化産業を強化させ、観光業、商業・貿易業、ハイテク産業と融合した文化産業の発展を推進する。大型の文化企業及び戦略的投資家の育成を加速させ、広西文化産業都市、スポーツ都市等の基地を建設して、地域的な特色のある文化産業群を発展させ、文化産業の大規模化、集約化、専門化を促す。文化市場を繁荣させ、文化消費を拡大して、都市の文化消費集積エリアを構築し、文化市場の監督管理を強化する。スポーツ産業を育成し発展させ、レジャー健康スポーツ、スポーツ競技・演技の市場を開発する。ASEAN 諸国を重点とする国際文化交流・協力を強化する。2015年までに、文化産業の付加価値額が地区の総生産額に占める比率を5%以上とするよう努め、文化産業を国民経済の基幹産業とするよう推進する。

コラム 24：文化の建設

“文化惠民”プロジェクト：ラジオ・テレビのすべての村への普及、文化情報資源の共有、ラジオ・テレビ・映画の少数民族言語吹き替え・放送プロジェクト、郷鎮の総合文化ステーション、従業員図書室、農村図書室、コミュニティ図書室、農村の映画デジタル放映、文化により豊かになる取り組み

み、公共スポーツ施設、並びに辺境・少数民族地区の報道・出版を改善する
“東風プロジェクト”等に重点を置く。

文化産業：広西電視台（テレビ局）の新メディアセンター、中国-ASEAN
文化製品物流パーク、中国-ASEAN 文化産業人材育成基地、中国-ASEAN 諸国
デジタル出版基地、広西美術館、広西銅鼓博物館、広西都市計画展示館、広
西文化産業都市、広西スポーツセンター二期・三期、広西文化芸術センター、
広西劉三姐演芸城、労働者文化宮、柳州文化産業パーク、桂林演芸の都、欽
州坭興陶文化パーク、百色赤色文化産業パーク、梧州文化産業パーク、都市
デジタル映画館改造、市・県レベルの国家総合公文書館、中国-ASEAN クリエ
イティブ印刷パーク、桂林アニメ・漫画基地、北海（竹林）文化クリエイテ
ィブ産業都市等のプロジェクトに重点を置く。

文化遺産保護：広西自然博物館、広西博物館の改造、市・県レベルの博物
館、広西無形文化遺産伝承展示センター、広西民族文献センターの建設、寧
明花山岩絵、連城要塞遺跡及び友誼関、北海旧市街等の重点文化財保護プロ
ジェクトの実施、国の考古学遺跡公園である桂林靖江王府及び甌皮岩遺跡、
貴港南江古埠頭遺跡、賀州臨賀古城、合浦漢文化テーマパーク、北海大垠の
海のシルクロードの始発港遺跡博物館等の建設に重点を置く。

第十五章 改革の難関挑戦の歩調を加速させる

社会主義市場経済改革の方向性を堅持し、思想の解放を継続して、不断に
観念を転換させ、各方面の積極性をさらに引き出し、一般大衆の創造精神を

尊重して、各領域の改革を全面的に深化させ、重点領域及び重要な段階において新たな飛躍を獲得する。

第一節 経済体制改革を深化させる

公有制を主体とし、さまざまな所有制の経済が共に発展する基本的な経済制度を堅持する。国有経済の戦略的調整を加速させ、国有資産は進むことも退くこともあるが、合理的な流動メカニズムを整備して、一般的な競争領域からの国有資本の撤退を加速させる。国有の大・中規模企業の改革を深化させ、会社制・株式制の改革を全面的に達成させる。各種の国有資産管理の体制を改善し、すべての国有企業をカバーする等級別の管理による国有資本経営予算及び収益分配制度を整備して、国有資本の収益を適切に分配・使用する。国有金融資産、非営利性の資産及び自然資源資産の監督管理体制を改善し、国外国有資産の監督管理を強化する。法律・法規において参入が明確に禁止されていないすべての業種・領域に民間資本が参入することを奨励・誘導し、市場参入基準及び優遇支援政策を公開・透明化して、民間資本だけを対象とした追加条件の設定は認めず、民間資本が出資、持株支配、資産買収等のさまざまな方式により国有企業の制度改革・再編に参加することを支援し、民間資本をプロジェクト建設に引きつけるための推薦・紹介を強化し、民営経済の発展を支援する財政・税制、金融、土地、商工管理、自主イノベーション、ブランド創設、政府調達等の政策措置を実行して、民間投資の合法的な権利と利益を適切に保護する。財政体制改革を深化させ、財政予算管理制度及び移転支出制度を改善し、各レベル政府間の財政配分をさらに整理して、公共財政のカバー範囲を広げ、県レベル政府が基本的な公共サ

ービスを提供する財源の保障を強化して、地方政府の債務管理体系を確立・整備する。税の管理制度を改革・改善し、地方の税体系を徐々に整備する。地方の金融機関及び金融管理体制の改革を進め、金融の監督管理・調整を強化して、金融システムのリスクを防止する。資源性製品の価格改革を深化させ、重要な商品、サービス、要素の価格形成メカニズムを改善する。環境保護料金の徴収制度の改革を推進する。土地、資本、労働力、技術、情報等の要素市場を確立・整備する。社会信用体系の構築を加速させる。北部湾経済区の総合関連改革及びその他の各種試験区の改革・刷新の推進において重大な飛躍を獲得する。

第二節 行政体制改革を進める

機能の転換、関係の整理、構造の最適化、効率の向上という要求に基づき、サービス型の政府、責任ある政府、法治型の政府及びクリーンな政府の確立を加速させる。政府機能の転換を加速させ、政府の責任体系を整備し、経済調節及び市場監督管理の水準を高め、社会管理及び公共サービスの機能を強化する。行政審査承認制度の改革を深化させ、行政審査承認の整理を常態化するメカニズムを確立し、行政と企業の分離、行政と資産の分離、行政と事業の分離、政府と市場仲介組織の分離の推進を加速させて、政府管理事項の調整と規範化を行う。重大プロジェクトの集中・共同審査承認のメカニズムを整備し、投資サービスの水準を向上させる。政府の機構組織改革を深化させ、政府の構造、行政の階層、機能・責任の最適化を継続し、行政コストを抑え、自治区直轄県改革のモデル実験の展開を模索する。政務サービスのインフラを改善し、政務サービスの末端への延長を進め、末端の公共サービス

資源を整合し、自治区の各レベルの政務サービス体系を確立・整備する。政務の公開推進に力を入れ、政務サービスの情報化を強化して、科学的かつ民主的な意思決定メカニズムを整備し、公共の政策制定の透明性及び公衆の参加度を高める。法に基づく行政を徹底し、行政再審議及び行政訴訟に関する業務をしっかりと行い、政府の成績管理及び行政問責制度を普及させ、政府の実行力と社会的信用を向上させる。

第三節 社会事業領域の改革を進める

社会事業の公益性の維持、人民一般大衆の基本的な公共サービス需要の保障を政府の主な職責とする。行政と事業の分離、事業と企業の分離、管理と執行の分離という原則に基づき、科学技術、教育、文化、衛生、スポーツ等の事業組織分類の改革を推進する。基本的な公共サービスの提供方式を改革して、競争のメカニズムを導入し、“サービス購入型”の事業を拡大して、提供主体と提供方式の多元化を実現する。基本的な公共サービス以外の市場化改革を推進し、市場参入を緩和して、社会資本がさまざまな方式により非営利性の公益サービス機関の投資・設立を行うように奨励し、多層的な供給能力を高めて、一般大衆の多様化する多層的な需要を満たす。社会資本を利用して社会事業の発展を加速させる。

第十六章 開放・協力を全面的に深化させる

中国-ASEAN 自由貿易地域の発展が深まる大きなチャンスを利用して、オールラウンドかつ多層的に、幅広い領域において対外開放を拡大し、国内外の多地域間協力を全面的に参加して、開放により発展・改革・刷新を促し、対

外開放の新たな枠組みの形成、並びに国際競争や国内競争における新たな優位性の形成を加速させる。

第一節 ASEAN を重点とした開放・協力を深化させる

国の周辺外交戦略への寄与を堅持し、重要領域のプロジェクト協力及びメカニズムの構築を重点とし、貿易・投資の利便性向上を主な内容として、中国-ASEAN 自由貿易地域という枠組みの下で、新たな開放の領域及び協力の空間を切り開き、広西をわが国と ASEAN との開放・協力における新たな拠点とする。中国-ASEAN 博覧会及び中国-ASEAN ビジネス・投資サミットのメカニズム構築を強化し、汎北部湾経済協力及び中国・ベトナムの“両廊一圈”協力を具体的に推進して、大メコン圏地域協力を深く参加し、より多くの中国-ASEAN 協力のメカニズム及び機構組織が広西に拠点を構えるよう積極的に取り組み、ASEAN 向けの南寧ビジネス本部経済基地の建設を加速させる。ASEAN 諸国との互惠共栄のオールラウンドな、多領域での開放・協力を深化させ、教育・衛生、文化・スポーツ、ラジオ・テレビ・映画、報道・出版等の交流や協力を不断に拡大させ、中国-ASEAN 青少年育成基地を建設し、交通、電力、通信、情報ネットワーク等の相互接続を推進する。欽州保税港区、南寧保税物流センター、凭祥総合保税区における輸出加工、保税物流等の機能を発揮させ、北海輸出加工区の拡張・昇格、並びに鉄山港、涠洲島の対外開放に努め、内陸の“ドライポート”ネットワークを整備し、保税物流及び保税加工の発展に力を入れる。南寧の国レベルの内陸開放型経済戦略拠点、東興の国レベルの重点開発開放試験区の建設を加速させ、南寧-シンガポール経済回廊、凭祥-ドンダン、東興-モンカイ、龍邦-チャーリンの国境を跨いだ経

済協力区の建設を進める。日韓、欧米、オセアニア、アフリカ等の国との経済貿易協力を強化し、対外開放・協力の枠組みを整備する。地方の対外事務を強化し、善意をもって隣国と付き合い、隣国をパートナーとする周辺外交方針を徹底して、周辺との国・省レベルの実務定期会合や交渉のメカニズムを整備し、具体的な協力を進め、また、古くからの友誼を深めて、民間の友好交流を幅広く展開する。

第二節 国内の多地域間協力を拡大させる

汎珠江デルタ地域のより緊密な協力を推進し、珠江デルタ地区に繋がる高速鉄道、高速道路、等級の高い内陸河川航路、情報ネットワーク等の施設建設を加速させ、エネルギー、産業、環境保護、観光、労務等の協力の水準を全面的に向上させて、東南沿海の先進地区に直通する人・物・資金・技術・情報が流れる高速ルートを形成し、当区がより全面的かつ能動的に先進的な生産力による波及・牽引を受けられるようにする。大西南、長江デルタ、環渤海等の地域協力及び省間協力を強化し、広西・香港、広西・マカオの協力を深化させ、広西・台湾の経済貿易協力及び文化交流を拡大発展させる。投資環境を改善し、企業誘致・資金導入のメカニズムを刷新して、中央企業や民営企業の広西進出を着実に進め、“大現金化（*企業誘致・資金導入の促進）”活動を掘り下げて展開し、契約履行率、資金投入率及びプロジェクト着工率を向上させる。地域協力のメカニズムを整備し、協力の領域を広げ、協力のレベルを向上させて、その実際の効果を高める。商業連合会、協会組織及び華僑、華商（*中国系の企業経営者）の役割を積極的に発揮させる。

第三節 開放型経済の発展に力を入れる

対外貿易の発展方式転換を加速させ、中国-ASEAN 自由貿易地域の発展が深められる大きなチャンスを見逃さず、技術、ブランド、サービスの新たな優位性を育て、対外経済・貿易及び外資利用の水準向上に努める。輸出規模を拡大し、労働集約型の輸出製品の品質やランクを高め、機械・電気製品及びハイテク製品の輸出を拡大させる。東部からの産業移転を積極的に利用し、加工貿易産業の発展に力を入れて、加工貿易を組立加工から研究開発・設計、中核部品・デバイスの製造、物流等の段階へ拡張させ、また、税関の監督管理エリアへの集中を促す。南寧、欽州、梧州、北海の国の加工貿易段階的移転重点受入地、国及び自治区の加工輸出基地及びサービスアウトソーシング基地を重点的に建設する。輸出企業グループの発展に力を入れ、企業による輸出ブランドの育成、国際マーケティングネットワークの設立を奨励し、ASEAN 市場を強固なものとして拡大させ、新興市場の開拓に力を入れる。国境貿易の発展を加速させ、サービス貿易の規模を拡大する。輸入の構造を最適化して、先進的な技術、基幹設備及び部品、不足する資源、並びに省エネ・環境保護製品の輸入を増やし、構造調整における輸入の重要な作用を発揮させる。外資利用の規模拡大と質の向上を有機的に結合させて、投資環境を最適化し、外資利用の方式を豊富にして、先進的な製造、省エネ・環境保護、新エネルギー、ハイテク、現代的サービス業及び現代農業等の領域に外資を誘導し、出資、合併・買収等の方式により外資が企業の吸収合併・再編に参加することを奨励し、外資による株式投資及びベンチャー投資の発展を促す。国外の優遇貸付を効果的に利用し、インフラ、教育衛生、環境整備、貧

困支援開発等の領域において、より多くの外資を利用する。知識、人材及び技術の導入を強化する。国境を跨いだ貿易や投資における人民元決済業務を徐々に拡大させる。条件を備えた地方における税関特別監理区の設置を支援する。“大通関（*通関業務の効率化プロジェクト）”のメカニズムを改善する。通関地の建設を強化して、その開放範囲を拡大し、多くの国境の通関地を国の一類通関地に昇格させるよう努める。2015年までに、輸出入総額を460億米ドルに到達させ、実行ベースの外資利用額を累計150億米ドルとするよう努める。

第四節 “対外進出” 戦略の実施を加速させる

市場志向及び企業の自主的な意思決定という原則に基づき、より多くの優位企業の“対外進出”を奨励・誘導し、発展の余地を不断に拡大させる。ASEANを重点とするさまざまな形式の投資、貿易、産業等の協力・交流を展開し、自動車、機械、農業、林業、鉱業、農業開拓、製糖、エネルギー、漢方医薬並びに科学技術、教育、文化等の業種・領域の中核企業による“対外進出”を奨励・支援して、多くの川上・川下の中小企業の国際市場進出を先導させ、資源開発及び農産物加工基地、並びに科学技術文化教育交流基地を確立して、周辺国の交通、エネルギー等のインフラプロジェクトの請負を促進し、ASEAN、アフリカ等の国との農業の国際協力を拡大させる。買収、吸収合併、上場、再編等の方式により海外投資を展開することを企業に奨励する。中国・インドネシア経済貿易協力区、中国・エチオピア農業技術モデルセンター、玉林-ブルネイ協力開発水稻基地等の建設を着実に進め、より多くの海外経済貿易協力区を建設するよう努める。ASEAN、アフリカ、南米等を重点として、企

業が国際プロジェクトの入札、海外プロジェクトの下請け及び労務協力に直接参加し、国の海外支援プロジェクトの建設に積極的に参加することを支援する。企業の“対外進出”を支援する各政策措置を実行する。また、企業の海外における権利と利益を守り、各種のリスクを防止する。

第十七章 社会主義民主法制の整備を強化する

党の指導、主人公としての人民、法に基づく国の統治の有機的な統一を堅持して、法に基づき広西を治めるという基本方策を掘り下げて実施し、社会主義の民主を拡大して、社会主義の政治文明を発展させる。

第一節 社会主義の民主政治を発展させる

人民代表大会制度、中国共産党が指導する多党協力と政治協商制度、民族地域の自治制度並びに基層の一般大衆による自治制度を堅持・改善して、社会主義政治制度の自己改善と発展を不断に推し進める。民主制度を整備し、その形式を豊かにして、民主的なチャンネルを拡大し、民主的な選挙、意思決定、管理、監督を法に基づいて実行し、人民の知る権利、参加する権利、表現する権利、監督する権利を保障する。最も広範な愛国統一戦線を確認たるものとし、強大にする。人民政治協商会議による政治協商、民主監督、政治参加、政治議論の機能履行を支援し、また、民主党派、無党派の人士が政治参加、政治議論、民主監督の機能をしっかりと履行することを支援する。商工連合会が非公有制の経済組織を幅広く結び付ける役割を発揮することを支援する。労働組合、共産党青年団、婦人連合会等の人民組織が法律やそれぞれの規約に基づいて活動を展開し、社会管理や公共サービスに参加して、

一般大衆の合法的な権利と利益を守ることを支援する。宗教関係者や宗教を信仰する一般大衆に経済社会発展における積極的な役割を發揮させる。新たな社会階層の人士が改革開放や現代化建設に身を投じることを奨励する。僑務政策（*海外に居住している華僑や華人など在外同胞に係わる業務に関する政策）を徹底し、その業務をしっかりと行う。

第二節 法制整備を全面的に強化する

国の法律の実施を強化し、社会主義法制の統一、尊厳、權威を維持する。科学的な立法、民主的な立法を堅持し、環境保護、雇用、社会保障、教育、医療、科学技術の進歩、知的所有権の保護、政府行動の規範化等に関する地方法規をさらに整備する。法に基づく行政、公正かつクリーンな法の執行を全面的に推進する。司法体制改革を深化させ、司法権限の配置を最適化し、末端の司法整備を強化し、司法行動を規範化し、司法監督を強化して、公正で効率が高く權威のある社会主義司法制度を構築する。法知識普及第6次5カ年計画を実施して、法律制度に関する宣伝教育を掘り下げて展開し、法治精神を大いに發揚させ、自覺的に法を学び、法を守り、法を用いる社会の雰圍氣を形成する。人權の保障を強化して、人權に関する事業の全面的な發展を促す。

第三節 汚職取り締まりとクリーンな政府の提唱を強化する

病と病原の両方の治療、総合的な管理、処罰と防止の同時進行、予防の重視という方針を堅持し、腐敗を処罰・予防する体系構築の推進を加速させ、断固として腐敗を罰し、教育、監督、改革、制度刷新にさらに力を入れて、

より効果的に腐敗を予防する。汚職取り締まりとクリーンな政府の提唱に関する長期的なメカニズムの構築を強化し、内容が科学的で、手順が緻密であり、組合せに不備のない、有効で効果的な関連制度体系を次第に構築する。党の方式やクリーンな政治に関する責任制を厳格に実行し、党の性格、党の方式、党の規律についての教育を深化させ、指導幹部の清廉潔白な自律と厳格な管理を強化する。決定権、執行権、監督権が互いにチェックし、かつ互いに調和する権力構造及び運用のメカニズムを確立・整備して、権力の運用を厳格にチェックし、監督する。業界団体、市場仲介組織及び私営企業の腐敗防止活動を展開する。規律違反や法律違反についての調査・処罰にさらに力を入れる。ASEAN等の国との反腐敗に関する国際交流協力を推進する。政治方式の構築を強化し、一般大衆と密接に関わり、現実を見つめて実務に励み、困難にめげず奮闘することを堅持して、形式主義、官僚主義に断固として反対し、驕り、怠け、空虚、空論、偽り、贅沢をしっかりと戒め、清く正しい環境を作り出す。

第十八章 飛躍的發展の壮大な長期計画を実現する

この計画は、自治区人民代表大会における審議承認を経たものであり、地方法律としての効力を有する。必ずや、区全体の各族人民の意志と力を結集し、経済社会發展の目標任務の実現に努めなければならない。

第一節 計画実施メカニズムを整備する

計画の実施は主に市場による資源配置という基礎的な作用の発揮を拠り所としており、各レベル政府はその職責を正しく履行して、公共資源を適切に配置し、社会資源を正しく誘導しなければならない。

——計画実施の責任の明確化。計画に示された予測的指標及び産業発展、構造調整等の任務は、主に市場主体の自主的な行動により実現される。各レベル政府は、市場メカニズム及び利益誘導のメカニズムを整備して、良好な環境を作り出し、市場主体の積極性や創造性を呼び起こして、その行動を計画の意図と一致させるように誘導しなければならない。計画に定められた拘束性のある指標は、各地の各関係部門に落とし込み、確実に達成しなければならない。公共サービス、とくに基本的な公共サービスの均等化促進の任務については、作業の責任と進捗を明確にして、主に公共資源の運用により全力で達成しなければならない。

——統一的計画や調整の強化。財政・税制、金融、投資、産業、土地、環境保護、価格等の政策措置について、連携・協力を強化する。「公共の財政は、公共の政策に従い、寄与する」という原則に基づき、財政支出の構造及び政府投資の構造を最適化して、民生・社会事業、農業・農村、科学技術イノベーション、生態環境保護、資源節約等の領域に重点を置き、より多くの投資を革命根拠地、岩山地帯、辺境地区、少数民族居住地区に振り向ける。

——業績評価・審査の体系の整備。科学的発展の推進、経済発展方式の転換加速に資する業績評価・審査の体系及び具体的な審査方法の制定・整備を加速させ、構造の最適化、民生の改善、資源の節約、環境保護及び基本的な

公共サービス等の目標任務の達成状況について、総合的な評価・審査を強化する。

——モニタリング評価制度の整備。モニタリング評価の能力構築及び統計業務を強化し、計画の実施状況についてのフォローアップ・分析を強化する。自治区人民政府の関係部門は、計画の関連領域の実施状況についての評価を強化し、自治区人民代表大会及びその常務委員会による監督・検査を受け入れなければならない。計画の主管部門は、拘束性指標及び主な予測的指標の達成状況について評価を行い、計画実施の年度進展状況に関する報告書を自治区人民政府に提出し、適切な方法により社会に公表しなければならない。自治区人民政府は、計画実施に関する中間評価を行い、中間評価の報告書を自治区人民代表大会常務委員会の審議に提出しなければならない。この計画の修正が必要とされる場合には、自治区人民代表大会常務委員会に報告して承認を受けなければならない。

——計画の調整管理の強化。計画の体制を改革し、計画の立法を加速させ、国民経済・社会発展総合基本計画に従い、主体機能区計画を基礎とし、特別計画、地域計画、都市計画及び土地利用計画を支えとして、各種計画の位置付けが明確であり、機能が相互補完された、統一的な繋がりのある計画体系を形成する。市・県の計画とこの計画の調整、とくに拘束性指標のかみ合わせを強化する。年度計画では主にこの計画の指標及び任務の落とし込みを行い、年度計画報告では計画実施の進展、とくに拘束性指標の達成状況について、分析を行わなければならない。

第二節 重大プロジェクトを推進する

重大プロジェクトの建設を計画実施の重要な足がかりとする。“12・5”の前段階では、中央の内需拡大及び区全体の統一的計画により推進される建設中の重大プロジェクトの竣工・操業開始、並びにその効果発揮を確保しなければならない。計画に示された一千億元産業、戦略的新興産業、農業・農村、都市部の発展、インフラ、サービス業、社会民生、自主イノベーション、省エネ排出削減、エコロジー建設、環境保護、文化産業、公共の安全、開放・協力等については、建設の責任を明確化し、事前準備作業を強化して、推進のメカニズムを改善し、多くのチャンネルから資金を調達し、全過程のフォローアップや調整を強化して、プロジェクトの着工・竣工を加速させ、飛躍的発展の下支えをさらに増強する。

区全体の各族人民は、胡錦濤同志を総書記とする党中央の周りに一致団結し、中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、思想の解放を継続し、勇敢に開拓・刷新を行って、“富民強桂”のグランドデザインを実現すべく奮闘しよう！